

ボストーク45号 (NPO法人ロシア極東研機関誌)

Association for Inter-Regional Study Between
Hokkaido-Russian Far East

VOL.45：特集：4者共催「日ロ経済セミナー2020」オンラインセミナー報告

2021年4月15日発行

発行者 NPO法人ロシア極東研（創設1986年 会報創刊＝89.5.15）季刊
事務局 〒064-0804 札幌市中央区南4条西27丁目1番22-401号（佐々木方）ロシア極東研
Tel；011-561-0258：メールアド：mysasaki@jcom.home.ne.jp

振込先口座

北洋銀行円山公園支店314-4059804 名義：ロシア極東研（普通預金）

ゆうちょ銀行：記号19080 番号27943611

トクヒ）ロシアキョクトウケン（通常預金）

郵便振替：02730-9-39064 極東研

ホームページ：<http://kyokutouken.org>

論説 フルガル知事逮捕の背景とハバロフスク地方情勢 2頁

ほりうち けんじ
堀内 賢志（静岡県立大学）

4者共催「日ロ経済セミナー2020」オンラインセミナー報告要旨 4頁

共催団体：ロシア極東研／北海道国際交流・協力総合センター（ハイエック）

北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター／北海道

第一報告 『コロナ禍のロシア経済』（在札幌） 5頁

たばた しんいちろう
田畑 伸一郎 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授

第二報告 『コロナ危機下のロシアと日ロ経済関係』（在モスクワ） 6頁

さいとう だいすけ
齋藤 大輔 ロシアNIS貿易会（ROTOBO）モスクワ事務所長

第三報告 『サハリン州の感染対策と経済・社会への影響』（在ユジノサハリンスク） 8頁

うらた てつや
浦田 哲哉 北海道サハリン事務所長

2020年12月研究会報告要旨 【ニコライ・ヴィシネフスキー著 小山内道子（訳）白木沢旭児（解説）】 9頁

『樺太における日ソ戦争の終結 知取協定』を翻訳して

おさない みちこ
小山内 道子（翻訳家、サハリン・樺太史研究会会員／ロシア極東研会員）

コラム 会員の《自己・他己紹介》 12頁

「私がロシアビジネスを志したきっかけ」

てらざわ りょういち
寺沢 涼一 さん（てらざわ行政書士事務所 行政書士）

《ロシアの眼》ロシア紙誌の論調から 13頁

しんどう しゅうじ
邦訳・要約 進藤 周二 さん（本会会員 大阪）

テーマ別ニュース月録（2020年1月～3月）

I. ロシア国内政治	17頁	II. ロシア経済・社会	18頁
III. ロシアの外交・国際関係	18頁	IV. 極東・サハリン・千島	20頁
V. 日ロ経済・社会関係	21頁	VI. 北方領土問題	23頁
VII. 日ロ・日ソ関係史	24頁	VIII. 極東周辺国関係	26頁
IX. 文化・スポーツ・その他	26頁	X. 新型コロナ感染関係	27頁
XI. 反体制派ナリワヌイの収監（45号特設）	28頁		
編集後記	31頁		

フルガル知事逮捕の背景とハバロフスク地方情勢

ほりうち けんじ

堀内 賢志（静岡県立大学）

1. はじめに

2020年には、ハバロフスク地方の情勢が大きな注目を集めた。7月にフルガル知事が殺人などの罪で逮捕され、それに抗議するハバロフスク市民の大規模デモが長期にわたり展開された。それはアレクセイ・ナワリヌィ支持デモなどロシア各地で起きた反政府運動とともに、プーチン政権を揺るがすものとして注目された。本稿では、改めてフルガル知事逮捕と大規模デモ発生の背景、その後の情勢について概観し考察したい。

2. フルガルの知事就任まで

ハバロフスク地方知事であったフルガルは、1970年アムール州ポヤルコヴォ村生まれ、内科・神経科医となって地元の病院に勤務した後に企業家に転じ、鉄くずや木材の貿易などのビジネスに携わった。2005年にハバロフスク地方議会議員となり、自由民主党に所属、同党のハバロフスク地方支部コーディネーターとなった。2007年の連邦議会下院選で当選し、下院では保健委員会委員長を務めた。2013年のハバロフスク地方知事選にも出馬したが、この時は現職のヴァチェスラフ・シポルトに大敗した。

2018年9月の知事選で、再びフルガルはシポルトと対峙することになる。同年6月に発表された年金制度改革案が国民の反発を招いており、ハバロフスク地方の経済・社会の停滞も続く中、連邦中央に忠実であり続けるシポルトへの風当たりも強まった。知事選第1回投票ではフルガルの票が僅差でシポルトを上回り、第2回投票に持ち込まれた。シポルトは第2回投票を前にフルガルに第一副知事のポストを提供する取り引きを提案し、フルガルも受け入れる姿勢を見せていたが、投票日直前にウラジーミル・ジリノフスキー党首がこの取り引きの拒否を表明した。これにより第2回投票は投票率が大幅に上昇すると同時に政権批判票が積み上がり、フルガルの圧勝となる。もともとハバロフスク地方は自由民主党が共産党を上回る支持を集めてきた土地柄でもある。さらに、シポルトの前任知事のヴィクトル・イシャーエフが知事選でフルガルを支持したとされる。イシャーエフは1992年以降17年半にわたり同地方知事を務め、その後は極東連邦管区大統領全権代表、ロスネフチ顧問を務めた。フルガル政権の幹部にはイシャーエフに近い人々が入っている。

3. フルガル人気の高まり

2018年知事選でのフルガルの勝利は、彼自身が支持を集めたというより、政権批判票を巧みに取り込んだ結果であった。しかし知事就任後のフルガルは、地元住民に寄り添う「人民の擁護者」として人気を高めていく。地方官僚機構のスリム化や政府調達などの見直し、地方政府の資産売却、知事自身の給与カットなどを通じた財政赤字の削減、前政権の役人の汚職摘発、貧困層も含めた学校給食の提供、中小企業の発展などの政策が、SNSを多用してアピールされた。

2018年の知事選の直後に極東連邦管区の首都がハバロフスクからウラジオストクに移されたことは、住民の反中央の機運とフルガルへの支持を一層高めた。統一ロシアが多数派を占めていたハバロフスク地方議会は、地方政府の幹部人事に議会の同意を必要とする法改正を行うなど、フルガルの権限を縛ろうとした。しかし、2019年9月のハバロフスク

地方議会選挙では、フルガル人気に乗って自由民主党が空前の勝利をおさめ、圧倒的な議会多数派となった。ハバロフスク地方でのフルガルの支持率はプーチン大統領のそれを超えと言われた。こうしたハバロフスク地方でのフルガルと自由民主党の高い人気に、連邦中央は強い危機感を抱いたとされる。

2019年3月にはイシャーエフがロスネフチにおける横領の罪で逮捕された。同年11月にはフルガルの長年のビジネスパートナーである元ハバロフスク地方議会議員ニコライ・ミストリュコフが2004～2005年の殺人および殺人未遂の罪で逮捕され、フルガルの妻とミストリュコフが株主となっている企業のオフィスやハバロフスク地方政府幹部の執務室が捜査を受けた。現地ではこうした動きは政治的背景を持ったものと受け止められ、中央への反発は2019年のうちから高まっていた。

4. フルガル逮捕とデモの高揚

ロシアで憲法改正が成立した一週間後、2020年7月9日朝、職場に向かうフルガルは自宅近くで逮捕された。フルガルが先述のミストリュコフが関与した殺人・殺人未遂事件の計画犯だったという容疑である。フルガルはビジネスに従事していた時代から組織犯罪グループと深い関係を持ち、また警察に圧力をかけて捜査状況を聞き出し、証拠隠匿を図ったとされる。7月20日、フルガルは大統領の信任を失いプーチンに解任された。

このフルガル逮捕に抗議するハバロフスク市民の大規模抗議行動が、7月11日の土曜日から連日行われることになる。毎週土曜の抗議行動は特に大規模なものとなり、7月11日は1～4万人、17日は5～8万人、25日も約5万人が参加したとされる。一方、フルガルに代わりミハイル・デグチャリオフ下院議員がハバロフスク地方知事代行に任命された。サマラ市（ソ連期はクイビシエフ市）生まれの39歳、サマラの大学で航空エンジンや経済マネジメントなどを学び、2004年にサマラ市議会議員となり翌年自由民主党に入党、同党のサマラ州支部コーディネーターとなる。2007年にサマラ州議会議員、2011年からは連邦議会下院議員となった。2013年と2018年にはモスクワ市長選にも出馬している。ハバロフスクとは縁は無いが、フルガルと同じく自由民主党の幹部であり、またジリノフスキー党首の最親であることから、フルガル排除に不満を抱くジリノフスキーを宥める人事でもあったともみられる。一方、ハバロフスク地方議会の自由民主党議員の多くが党を離脱する動きを見せた。

デモ参加者は8月以降減少したが、10月に入っても土曜日には千人規模が参加するなど抗議行動は長期化し、その要求も多様化・先鋭化した。プーチン退陣を叫ぶ声もあり、ナワリヌィ支持デモやベラルーシのデモのとの連帯も見られた。ナワリヌィもフルガルの逮捕を批判し、またモスクワ郊外にあるデグチャリオフの両親の住宅が、彼がモスクワ市長選出馬の見返りに法外に安く入手したものだとするスキャンダルを暴露した。ロシアの他地域でもハバロフスクの動きを支援する抗議行動が見られた。レバダセンターの世論調査によれば、ロシア市民の8割以上がハバロフスクの抗議行動を知っており、うち45%がこれを肯定的に見ている。2020年にはナワリヌィ支持デモ以外にも、エカテリンブルグやシエス、バシコルトスタンなどで環境・社会問題などに端を発する抗議行動が発生しており、その中でハバロフスクのデモは地方における反政府行動の象徴となった。

デグチャリオフ知事代行は、ハバロフスク各地を回る一方、地元メディアや学術界、市民の代表からなる「人民評議会」を設立するなど対話姿勢を見せた。連邦中央もミシュチン首相をはじめ連邦政府の閣僚がハバロフスクを訪れ、手厚い財政支援を行っている。しかし、今年1月下旬からハバロフスクでは地元製油所の操業中断に端を発する深刻なガ

ソリン供給不足が発生し、デグチャリョフには改めて批判が集まった。今年9月に予定される知事選にデグチャリョフが出馬するかどうかは不明である。

5. おわりに

フルガル知事就任後の、極東連邦管区の首都移転を始めとするハバロフスクやフルガルへの抑圧的な動きは、ハバロフスクへの統制を強化し、他地域における同様の動きを封じる連邦中央の思惑があったとみられている。しかし、逆にそれらは地元における中央への不信とフルガル人気の追い風となり、フルガルの逮捕とともに連日の大規模デモの形で爆発することとなった。しかも、ハバロフスクの長期にわたる大規模抗議行動は、他の地域や連邦レベルの反政府的な動きと連動する様相を見せた。レバダセンターによる7月末の世論調査では、政治家の信頼度ランキングでフルガルがナワリヌィやメドベージェフ元首相を超える支持を獲得し、次期大統領候補とみる声さえあった。ナワリヌィ支持の動きと同様、ハバロフスクの抗議行動もSNSと若者たちが大きな役割を果たしている。

現在、ハバロフスクの抗議行動はかなり小規模なものとなっている。とはいえ、2021年9月にはハバロフスク地方知事選を含む統一地方選挙や連邦議会下院選が控えている。プーチンの支持率低下や経済・社会状況の停滞と相まって、何らかのきっかけでロシア各地の反政府的な動きが連鎖的に広がる可能性もありうる。デグチャリョフも、ハバロフスク市民の信頼を得ている状況とは到底言えない。一方で、中央にはメドベージェフ元首相のようにハバロフスク住民の反発に一定の理解を示す声もある。連邦中央はハバロフスクを始めとする各地への対応に、いっそう慎重な対応を求められることとなろう。

《問合せ先：編集部〈mysasaki@jcom.home.ne.jp〉》

4 者共催オンラインセミナー報告要旨

「日ロ経済セミナー2020：新型コロナウイルスの感染拡大とロシア経済 ～今後の日ロ経済交流を展望する」

共催団体；ロシア極東研／北海道国際交流・協力総合センター（ハイエック）
北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター／北海道 4 者共催

第一報告：『コロナ禍のロシア経済』（在札幌）

たばた しんいちろう
田畑 伸一郎 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授

第二報告：『コロナ危機下のロシアと日ロ経済関係』（在モスクワ）

さいとう だいすけ
齋藤 大輔 ロシアNIS貿易会（ROTOBO）モスクワ事務所長

第三報告：『サハリン州の感染対策と経済・社会への影響』（在コジノサハリンスク）

うらた てつや
浦田 哲哉 北海道サハリン事務所長



ハイエック特別会議室（北海道庁別館12F）と、田畑報告（札幌）・斎藤報告（モスクワ）・浦田報告（ユジノサハリンスク）をオンラインでむすぶ「四者共催セミナー」の光景

本会＝ロシア極東研は、北海道国際交流・協力総合センター（ハイエック）、北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター、北海道との四者共催で、2020年12月21日に「日ロ経済セミナー2020」を開催した。感染予防のため、本セミナーはオンラインで札幌とモスクワとユジノサハリンスクを結んで行われ、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染拡大がロシアにどのような影響を与えたのか確認し、今後のロシア経済および日ロ経済交流について展望した。

当日は、2時間にわたり報告とディスカッションがなされたが、本稿は、紙面の関係でその一部を要約したものである（文責は編集部）。セミナーの概要および資料は、ロシア極東研のホームページ<http://kyokutouken.org>にて公開する予定である。閲覧希望者は本会ホームページにアクセスされたい。

今回の四者共催オンラインセミナーの設営は、ハイエックの方々に大変お骨折りをいただいた。この点、特記して感謝を申し上げたい。

本セミナーは、主催者代表挨拶に続き、マーリン・セルゲイ在札幌ロシア連邦総領事からご来賓メッセージをいただいた。セミナー参加者は道内が38名、道外18名、海外8名。以上に司会者、報告者、オンライン設営者、その他ハイエック特別室同席者を加えると70余名になる。

以下に、基調報告を担当されたお三方のご報告の要旨を紹介しよう。

第一報告

たばた しんいちろう
田畑 伸一郎 北海道大学スラブ・ユーラシア研究センター教授

「コロナ禍のロシア経済」（在札幌）

コロナがロシア経済に与えた影響

新型コロナウイルスの感染拡大の影響で、3月頃から石油の価格が大きく下がり、4月にはマイナスとなり話題となった。その後、コロナ以前の2割ぐらい下がったところまで回復した。石油価格に大きく依存するロシア経済は大きな打撃を受けた。ルーブルの為替レートも石油の価格とともに3月には2割ほど下がり、その後に持ち直して年初と比較すると約15%下がったところにある。

また、4月に感染拡大を防止するため、プーチン大統領の決定で全国民が一斉に有給休暇を取り、ロシアの経済活動が全て中断した。その後もコロナの影響で生産、消費などの経済活動は不活発となり、失業者も増加した。例えば、ロシアの主要経済指標を見ると、3月まで好調だった製造業や小売商品売上高などは、一斉休業のあった4月から一気に落

ち込み、現在までマイナスが続いている。

輸出入では、やはり輸出の6割を占める原油、石油製品、天然ガスを中心に前年を大きく下回り、その後も低迷している。ただ、ロシアの貿易収支は依然として黒字で、その黒字が前年の約半分になった。

他国との比較とロシアの財政

GDPは1～9月は、前年対比で3.4%のマイナスであった。このGDPの落ち込み幅は、他国と比較してあまり大きくはない。その原因として、宿泊・飲食業などのサービス産業が未発達で、その落ち込みの影響が少ないこと、また、生産の中断が難しい油田やガス田、製鉄所などが操業を継続したことなどが考えられる。

ロシアの財政のうち、まず歳入は石油価格の下落の影響で大きく減少した。他方、コロナ対策のため歳出がかなり拡大したため赤字は増大した。

赤字を補填するため国債を発行し、国民福祉基金を取り崩した。それでもロシアの債務残高は、GDP比18%台なので、GDPの2倍を超える日本とは比較にならないほど健全財政である。

外貨準備と国民福祉基金の動向

ロシアの外貨準備は世界第4位だ。これまでは、石油価格が上がりルーブルが強くなった時にルーブルを売って外貨を獲得していた。ところが、2014年頃から石油価格やルーブルに関係なく外貨準備だけが増加している。

政府系ファンドの国民福祉基金は、本来は財政が苦しい時に取り崩して補填するためのものであるが、コロナで財政の厳しい現在も増額している。

この二つのことは、ロシア政府および中央銀行の財政政策や通貨政策が、2014年のウクライナ問題で国際的に孤立して以来、非常に防御的になっていることを示している。

今後のロシア経済を考えると、これまで見てきたように、ロシア経済はGDPの成長率の落ち込み幅は小さく、また、2019年までの成長率も高くなかったことから、来年以降に大きく成長するとは考えられない。

第二報告

さいとう だいすけ 齋藤 大輔 ロシアNIS貿易会 (ROTOBO) モスクワ事務所長

「コロナ危機下のロシアと日ロ経済関係」(在モスクワ)

ロシアの感染状況と拡大防止策

ロシアは、世界で4番目に新型コロナウイルスの感染状況が深刻な国だ。昨日(2020年12月20日)の感染者数も過去2番目に多い28,948人だった。死者数も11月後半以降は連日500人を超えている。累計の感染者数は280万人を超え、死者数も5万人を超えた。

ロシアは、積極的な検査による早期発見で感染拡大を押さえ込む政策で、昨日の時点で検査数は8590万件となり、日々50万件のペースで実施され、私も既にPCR検査を2回、抗体検査を2回受けている。

第1波では、外出制限や出勤制限がなされ、営業禁止命令が出た。しかし、第2波では、これだけ感染者数が増加しても、65歳以上の高齢者の外出自粛、在宅勤務やレストランなどの営業時間の短縮が要請されただけで、第1波のような厳しい制限はない。

3月18日に全ての外国人の入国を制限し、27日に国際線の発着を停止した。その後、徐々に

に制限が緩和され、現時点では日本を含む16カ国について一定の制限の下での入国を認める。例えば、入国3日前のPCR検査による陰性証明が必要で、就労目的で入国する場合は入国後14日間の自己隔離が必要となる。

ロシアの危機脱出策

日本のような国民への一律給付は無いが、ピンポイントで低所得層などに向けた給付や支援策が行われている。

医療従事者への慰労金として医師に月8万ルーブル、看護婦に4万ルーブルが支給されている。

ロシア政府は、感染拡大で影響を受けた業種に応じて手厚い支援策、例えば、雇用を維持した企業に対して半年間分の給与を支給し、社会保険料や税金を減免し、賃借料の50%の支払いを猶予するなどの措置を行った。

ロシア版Go Toキャンペーンとして、キャッシュバックキャンペーンがある。ただし、ロシアの国家決済システムである「ミール」というクレジットカードを持っていないとキャッシュバックが受けられない。他に、育児手当や産休手当などを受けるためにも「ミール」が必要となっている。これは「ミール」を普及させるためであるが、これを利用することで、余計な事務手続による余分な経費が不要となる。日本も学ぶべきではないだろうか。

ロシアもワクチン開発に力を入れており、ロシア製ワクチン「スプートニクV」を世界に先駆けて承認し、12月5日から集団接種を開始した。課題は信頼性と生産能力の拡大である。

コロナ危機で感じたロシアの凄さ

ロシアのデジタル化は進んでおり、電子通行許可証、各種支援金の申請などは全てパソコンで行われ、どこかの窓口に行く必要はない。ただ、デジタル犯罪の増加と個人情報保護の問題が気になる。

現在、軍から警察、医大生、ボランティアまでを活用して感染拡大に対応している。例えば、軍のあらゆる部隊が動員され、病床数が数百という病院が約40カ所も建設された。こうしたロシアのスピード力、突破力は凄いと思う。

私がリモートで仕事をして感じるのは、ロシア人はリモートでもよく働き、デジタル対応能力が非常に高い。日ロの「8項目の協力プラン」で、日本はロシアの生産性の向上に協力するとしているが、本当はロシアの方が生産性は高いのではないかと感じた。

日ロ経済関係

日ロ貿易は、前年比25%減で200億ドルを下回る見込みだ。近年はロシア貿易に占める日本の地位が低下しており、2020年9月には11位に転落した。コロナの感染拡大の影響で人の往来が制限され、ロシア経済も低迷しているので、日ロのビジネス、貿易の拡大は難しいだろう。

今後の日ロ経済は、残念ながら「8項目の協力プラン」も息切れ状態にあり、ロシアにおける日本の存在感が低下している。日本企業側にはロシアに出て行く意欲が弱い。依然として食わず嫌いという問題が見え隠れしている。

ロシア側は、日本とビジネスをしたいと考えているが、最近のロシア企業のスタイルは短期的な利益を求めるだけで中長期の視点がない。貿易も始まっていないのに、投資ばかりを求める。

当面、人的交流が制限され、経済が停滞する中で、日ロの経済関係の上昇気流は見込めない。ただ、そんな暗い訳ではなく、医療とか農業や水産、デジタルなどの分野で協力の芽が生まれている。こうした新しい分野に力を入れていくことが大事だと考えている。

第三報告

うら た てつ や
浦田 哲哉 北海道サハリン事務所長

『サハリン州の感染対策と経済・社会への影響』 (在ユジノサハリンスク)

サハリンへの渡航制限

先日、やっとウラジオストク経由でサハリンに赴任することができた。ウラジオストクで入国する際はもちろん、サハリンに到着した際にも検査の陰性証明書やサハリン州独自の通行証明書の提示が求められるなどの制限があった。

サハリン経済への影響

サハリン州の財政に着目すると、まず2019年の歳入は約1675億ルーブルで、コロナ以前には2020年の増収が見込まれていた。しかし、コロナの影響でやっと1600億ルーブル程度は維持できるとの予測となり、かつ、2021年には約1080億ルーブルまで減収することが予測されている。

また、コロナを含む複合的な要因で、観光予算は3分の2になり、企業支援予算も5分の1となり、食関連予算の削減で物価が上昇することなどが心配されている。こうしたことで、サハリン側の企業も少し弱気に転じている。

街の様子、生活への影響

ここ1ヶ月、サハリンの一日の陽性患者は130～140人台で高止まりしている。1週間では900人台で人口10万人あたり180人以上である。12月7日現在、新型コロナ用に905床が確保され、うち586床が使用されている。コロナ感染を直接の原因とする死者は13人となっている。

感染者は30～40歳代が最も多く、全体の3割を占める。大学生や大学関係者の感染事例も多い。

発症が疑われる場合には、地元の診療所に連絡し、医師の往診を受ける。その医師の診断でPCR検査の要否が決定される。もし検査で陽性になれば「消費者権利保護・福祉分野監督庁」が、入院または自宅療養を指示する。

サハリン州のコロナ対策

サハリンの新型コロナ対策としては、50人を超える屋内集会の禁止、65歳以上の外出自粛、商店や公共交通機関でのマスク着用、18歳未満のみでのショッピングセンターの利用禁止、娯楽・外食サービスの深夜営業の禁止などがある。

12月6日から、モスクワに次いで2番目に早く、ワクチン接種が医療関係者や教員から開始された。

新型コロナの感染拡大の中にあっても、ほとんど日常の生活が営まれ、クリスマスの飾り付けも行われている。こうしたことから、ロシア社会の強み、ロシア人の諦観力を感じる。

《問合先：編集部 〈mysasaki@jcom.home.ne.jp〉》

ロシア極東研2020年12月研究会報告要旨

※本研究会は、2020年12月19日に北海道大学学術交流会館において、ロシア極東研と、サハリン・樺太史研究会、北海道大学大学院文学研究院北方研究教育センターの3者共催研究会として、そしてオンライン同時開催セミナーとして開催された。

〔ニコライ・ヴィシネフスキー著 小山内道子(訳) 白木沢旭児(解説)〕

『樺太における日ソ戦争の終結 知取協定』を翻訳して

おさない みちこ
小山内 道子 (翻訳家、サハリン・樺太史研究会会員、ロシア極東研会員)

著者N.ヴィシネフスキーについて

著者ニコライ・ヴィシネフスキーはサハリン・アレクサンドロフスク市出身の歴史研究家である。最初の勤務地ポロナISK市（旧敷香：しすか）樺太時代の残留日本人や朝鮮人と交流し、近郊にあった先住民集落「オタス」について、また、敷香に住んでいた元横綱大鵬一家と父親マルキアン・ポリシコについて思い出話を聴き、資料を探索して、1994年最初の著作『オタス』¹を出版、次に論文「マルキアン・ポリシコ」²を発表した。その後サハリン現代史、日ソ・日ロ関係に研究を広げ、主な著作として、簡易百科事典『第2次世界大戦期のサハリン・クリール諸島』³、『チェルペーニエ』⁴（横綱大鵬家の物語）を出版、そして今回翻訳出版された『知取協定』⁵がある。現在は旧知取（しるとる）町について3巻にわたる歴史書『マカーロフの大地』を執筆している。

ロシア人研究者としての本書執筆の特色

『知取協定』とは、1945年8月22日、樺太東海岸の知取町（現マカーロフ市）でソ連軍と日本軍司令部代表により南サハリン（樺太）の戦闘停止に関し締結されたもので、本書の原題となっている。ヴィシネフスキーは2008年ユジノサハリンスクで行われた日ロ合同シンポジウムにおいて白木沢旭児北海道大学教授の報告「樺太における終戦」によってこの協定の存在を初めて知ったという。ソ連軍のサハリン侵攻作戦の目的は、対独戦の戦勝国として日本軍国主義を壊滅させ、樺太占領を達成することだったから、ソ連の日ソ戦争に関する出版物では、サハリン島における戦闘の終結・完了は、ソヴェート軍の樺太南部への迅速な攻撃作戦と英雄的急襲による日本軍集結部隊撃滅の結果だとされた。既に満洲においてヴァシレフスキー・秦会談による日本軍の無条件降伏の合意があったから、知取における停戦協定は当然のものとして重要視されず、公文書として保存されなかったであろう。しかし、著者はこの停戦協定があったからこそソ連軍の南サハリン侵攻作戦が完了し、何百という犠牲者を未然に防ぐことが出来たと高く評価する。そしてこの協定を知取の町と共に記念し、日ソ戦終結へ貢献したとしてアピールする本書を執筆したのである。そのために日本側の多様な資料を入手し、ロシア人翻訳家の助けを借りて読み込み、数年かけて本書を完成させた。著者が多用した日本の文書とは、鈴木康生『樺太防衛の思い出』、樺太終戦史刊行会編『樺太終戦史』、1945年8月29日が最終刊となった『樺太新聞』の停戦協定以降の号である。ロシア人歴史家にとっては初めての試みであるが、従来の戦史とは違う本書へのサハリン州読者の反響、評判は良好だという。

本書の構成と概要

本書は4章で構成されている。各章のタイトルと内容の概要は以下の通りである。

第1章：南サハリンをめぐる避けがたい戦闘一日ソ戦争の起源、樺太での戦闘行動停止協定締結にいたるまでの過程で起こった出来事、実現しなかった協定の試みも言及される。

第2章：停戦会談の場所一知取(その歴史も)、知取協定が締結された状況が紹介される。

第3章：戦争が終わった日一内路での会談 ・ 8月23日、知取協定が締結され、確定された翌日のことが語られる。この日は戦闘停止に関して達成された合意実現の日であった。この日、真岡、豊原で始まり、その後モスクワで継続された様々な出来事が語られる。

第4章 司令官たち一平和な日常への困難な道のり ・ 南サハリンにおける軍事行動終結について、また、平和再建を加速させることが出来た人々、アリーモフ將軍ら司令官たち、民政局長官クリューコフらの奮闘についての叙述となる。この章では、『樺太新聞』の記事が多く紹介されている。

本書には膨大な数の註がついているが、理論的な学術書ではない。本書は、戦後大陸から移住してきたサハリン州住民のために、「知取協定」を含め意外に知られていない日本領樺太がソ連領になった日ソ戦争の経緯が、写真を多用したルポルタージュ風の概説書として書かれている。従軍記者の報告、戦闘に参加した兵士の回想録も多く引用されており、臨場感を醸し出している。著者が得意とする「オーチェルク」というジャンルだろう。日本では必ずしも一般的とは言えないかも知れない。

翻訳者としての立ち位置と願い

2017年12月、ヴィシネフスキー氏は「サハリン・樺太史研究会」の招聘により北大で「知取協定」と樺太における戦争の終結」のタイトルで報告を行い、「知取協定」締結をめぐる状況と協定の内容紹介を行った。私はこの研究会で通訳を務め、その後、既出版されていた本書『知取協定』を通読した。その結果、「知取協定」そのものよりも、ソ連の樺太侵攻についての基本的スタンスが分かったことで、翻訳して紹介したいと考えた。日ソ戦争については「ソ連が一方的に日ソ中立条約を破って侵攻した」という理解だけが定説になっているからである。

本書で私が最も興味を惹かれたのは、第1章「南サハリンをめぐる避けがたい戦闘」である。ここには、1905年、日露戦争の結果失った南サハリンを取り戻すことを目指すソ連側、スターリンの野望が具体的に述べられている。サハリン島は1875年の「サンクト・ペテルブルグ条約」(千島樺太交換条約)により全島ロシア帝国領となっていたからである。そのため、スターリンの戦略として1920年代と1930年代のソ連邦極東における軍事的建造物は、すべて日本との戦争準備に向けられて築造されていたという。そのことは1939年のノモンハン事件(ハルハ河戦争)の関東軍大敗に反映されている。しかし、この事件後の世界史の流れは、極東を逸れ、ヨーロッパ中心の予想外の激流となっていく。1939年8月に独ソ不可侵条約が締結されるが、その直後、ドイツはポーランドへ侵攻、これに抗して英仏の対独宣戦布告による第2次世界大戦が開始される。そして、その直後に日独伊は3国同盟を締結する。さらに1941年4月には日ソ中立条約締結へと続く。ところが、ヒトラー・ドイツは同年6月、突如独ソ不可侵条約を破ってソ連侵攻を開始するのである。全く晴天の霹靂、準備のないソ連は以後約4年にわたり国家存亡をかけ、死力を尽くした総力戦を強いられることになる。この間日本は1941年12月、真珠湾攻撃によって対米戦争の泥沼へ踏み出してしまう。日独伊との戦争を共に戦う英仏中米とソ連は、今や連合国として連携を深めていく。アメリカは1941年から「レント・リースLend Lease法」他によりソ

連を含む連合国に武器、食料、燃料、衣類、輸送機、自動車、鉄道資材、その他膨大な物資の援助を行い、1945年2月、「ヤルタ会談」においてソ連に対日参戦を要請する。当時満洲には関東軍100万の軍勢が無傷のまま残っていた。アメリカが沖縄本島、九州、ないし関東地方への上陸作戦を行うには米軍兵士の数十万に及ぶ犠牲が予想され、犠牲を極力少なくするには、ソ連赤軍のよる関東軍の撃滅が絶対に不可欠と考えられた。この状況がF.ルーズベルトのスターリンへのソ連参戦請となったのである。秘密協定では、ソ連はドイツ降伏後3か月以内に参戦すること、満州と南サハリンへ侵攻、南サハリン、千島列島は占領、領有するものとした。この密約は、スターリンにとっては独ソ戦の試練を乗り越えた後の千載一隅のチャンスとなり、気負い立っただろう。その2か月後、ソ連は日ソ中立条約の不延長を日本に通告し、対独戦勝利が目前となった状況下、日ソ戦の具体的準備をさらに加速させるのである。既に日ソ中立条約破棄は予定されていたであろう。

西洋史専攻の私は、ソ連の満洲、樺太侵攻は、独ソ戦の壊滅的消耗により疲弊した国家・ソ連単独では不可能だったこと、第2次世界大戦の早期終結を目指す連合国の要請を受け、その一員としての連携とレンド・リース法の援助があつて初めて遂行出来たという世界史の流れの中で理解したいと考える。翻訳の過程で「レンド・リース法」⁶を学習し、『独ソ戦一絶滅戦争の惨禍』⁷で多くを教えられて、この思いを強くした。

1945年5月のドイツ無条件降伏後、日本軍がせめて1,2か月以内に連合国に降伏していたら、原爆投下もなく、樺太も、千島も日本領のまま残っていたはずだという「もしも…」の夢を語りたいという思いにかられる。

ヴィシネフスキーは、独ソ戦はロシア国民にとってあまりにも身近な、よく知られた歴史的事実であるため特に詳述せず、ベルリン占領などを指揮し、サハリン戦にも貢献した将軍のキャリア等に言及している。日ソ戦への過程ではヤルタ会談、ドイツ無条件降伏、対日宣戦布告などの流れはしっかり押さえている。また、8月23日、極東における日本軍の降伏、停戦完了がモスクワに届いたが、同日、スターリンは「ソ連邦国家防衛委員会が日本の軍事捕虜を受け入れ、各地へ配置、労働力として利用する」件に関する完全に秘密の政令に署名したことを述べ、「ポツダム宣言」第9条に違反する「捕虜のシベリア抑留」はその後長期にわたるソ連と日本の関係に暗い影を落とすことになったとしている（p.67～p.68）。だが、重要だと思われる「レンド・リース法」などに触れていないのは、ソ連史学の伝統だろうか。

本書は日本の読者を意識して書かれていないが、全体としては、ソ連軍が樺太の日ソ戦をどのように戦ったか、ソ連の軍隊の内部事情なども明らかになり、本書が日ロの相互理解に幾分かでも役立つことを願っている。相手国を理解することは常に基本となるはずである。

著者は陸軍中將マカーロフが愛した座右の銘「戦争を記憶せよ！」を特筆している。

-
- 註1. «ОТАСУ» 小山内道子訳：北大版『オタスーサハリン北方少数民族の近代史』、2005、成文社版『トナカイ王ー北方先住民のサハリン史』、2006。＊2013年改訂増補版出版（邦訳なし）。
2. «МАРКИАН БОРИШКО». 抄訳小山内道子「大鵬の父親サハリンに死す」、『文藝春秋』所収、2001年5月号。
3. «Сахалин и Курильские острова в годы Второй мировой войны», 2010.（邦訳なし）
4. «ТЕРПЕНИЕ», «МАРКИАН БОРИШКО» の大増補版, 2014. г. Порожайск.（邦訳なし）
5. «СИПИТОРСКОЕ СОГЛАШЕНИЕ» 2017г., г. Макаров.

6.「レンド・リース法」等についてはロシア極東研の佐々木洋氏が研究、講座、研究会などで報告した。

7.大木 毅『独ソ戦ー絶滅戦争の惨禍』。2010年2月、第10刷、岩波新書。



ミコヤンとヴァシレフスキーら南サハリン訪問団一行（邦訳書115頁から）

《問合せ先：編集部〈mysasaki@jcom.home.ne.jp〉》

C O L U M N

会員の《自己・他己紹介》

「私がロシアビジネスを志したきっかけ」

てらざわ りょういち

寺沢 涼一 さん（てらざわ行政書士事務所 行政書士）

はじめまして、寺沢涼一と申します。

現在は、行政書士として遺言・相続や建設業などの許認可申請手続きが主な仕事ですが、以前から「ロシア人の在留資格（ビザ）申請やロシアビジネスに関わりたい」という想いがありました。しかしながら、そのきっかけがつかめずどうしたら良いかと悩んでいた矢先、在札幌ロシア連邦総領事館からロシア極東研の研究会のご案内をいただき、入会することとなりました。

なぜ、ロシアに関する仕事がしたいと思ったのでしょうか。それは、私の祖父母と小学校の恩師に大きな影響を受けているからです。

祖父母は終戦直前まで樺太の豊原に住んでいました。祖父は製紙工場に勤務しており当時の暮らしは裕福でした。それでも祖母は終戦後の引き揚げの時に怖い体験を味わったそうです。良くも悪くも忘れがたい記憶があるからなのか、80歳を過ぎてもロシア語の挨拶はしっかり覚えていました。

小学校の恩師は樺太生まれで、幼少期の思い出を折に触れて聞く機会がありました。中でも、フレップ（コケモモ）と呼ばれる木の実を食べたことが忘れられないとおっしゃって、普段は厳しい先生が話の途中で感極まり目頭を熱くする場面はとても印象的でした。

高校生になりロシア語が学べる大学への進学も考えましたが、最終的には法学部へ進学することになりました。大学の教養課程でも第二外国語でロシア語選択のチャンスはありましたが、単位取得の厳しさを恐れて別の言語を選択してしまいました。ロシア語を選択した同期は、教授とロシア料理を食べに行くなどとても楽しそうで、貴重な機会を逸してしまったと今でも後悔しています。

とはいうものの、入会から1年以上経つというのに、ロシア語を話すことができない私。せっかくロシア人経済学者の方と知り合うことができたというのに、互いに母国語以外話することが

できず不自由な思いをしました。最近は優秀な翻訳アプリもありますが、そのようなものに頼らず自分の言葉で話せる方が意思疎通もスムーズなのは言うまでもありません。



寺沢さん担当のセミナー講師の様子

今年の目標は、基礎的なロシア語の習得、そして、コロナ禍ではありますが行政書士としてロシアの方々、ロシア・日本間でビジネスを考えている方のお役に立てる機会があればと思っています。

政治・経済、ビジネスに限らず、音楽や美術など皆さまと一緒にお酒を飲みながら語ることができる日を楽しみにしています。今後ともよろしくお願いたします。

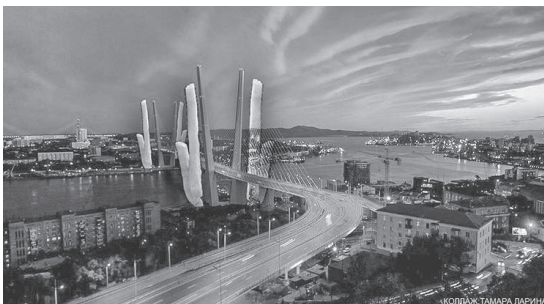
《連絡先：小柳貢 (koyanagi@ksfnet.co.jp)》

《ロシアの眼》 ロシア紙誌の論調から

邦訳・要約 しんどう しゅうじ 進藤 周二 (本会会員 大阪)

ロシアの大気汚染状況は改善 しかしゆっくりと (コムソモリスカヤ・プラウダ 201120) (要約) 国家プロジェクト「きれいな空気」は、大気汚染が深刻な12の工業都市において2024年までに大気への汚染物質排出量を20%削減することを目指している。対象都市：ブラーツク、クラスノヤルスク、リペツク、マグニトゴルスク、メドノゴルスク、ニジニタギル、ノボクズネツク、ノリリスク、オムスク、チェリャビンスク、チェレボベツ、チタ。

極東初の「マクドナルド」開店 (レンタ・ル 201221) (要約) ウラジオストクで極東初の「マクドナルド」が2店開店。これまでの露最東はクラスノヤルスク店。開店祝いには、沿海地方副知事や「ロシア・マクドナルド」代表らが出席、長期的な相互協力の発展をめざす協定に署名。協定は沿海地方の社会経済や投資活動の発展、持続可能な地域開発プロジェクトの実現などにも言及。「マクドナルド」は年末までにウラジオで1店、ハバロフスクで2店を開店、今後5年間で極東に20億ルーブル以上の投資を予定。副知事は「極東の同業界に重要な競争相手が現われ、サービス面の質的向上の必要を生じさせたことは、投資



極東初のマクドナルド開店コマーシャル (背景はウラジオストクのゾロトイ・ログ=金角湾)

のための地域の魅力のアピールとなる。そして、新しい雇用やサービス技術等をもたらす」と強調。

2020年のまとめ（ロシア社会）（独立新聞 201225）（要約） ①ミハイル・エフレモフの飲酒運転事故。②ノリリスクとカムチャッカでの環境汚染事故。③テレグラムの復活と「敵対的」インターネットプラットフォームに対する制裁。④勝利のパレードは中止されず。⑤マスク着用に慣れたロシア人。

2020年 最も話題となった出来事（イズベスチヤ201228）（要約） 最大の話題はコロナウイルスの大流行。トップ5には、憲法改正投票、ベラルーシの集会、ナゴルノ・カラバフ紛争、ハバロフスク地方での抗議行動が入っている。また今年、ロシア人はSNSで肯定的な感情を表すことが少なくなり、出版物においては「愛」や「笑い」という語句の使用度が前年より30%減少した。

ロシアの「科学とテクノロジーの年」は2月に始まる（ロシスカヤ・ガゼータ 210103）（要約） 2021年を「科学とテクノロジーの年」とするという正式発表があった。若い研究者に対するサポートに重点を置く。この分野が若い才能によって活性化するには「研究や仕事のための好ましい条件や若者の自己実現のための幅広い機会が必要」とチェルニシエンコ副首相は述べる。ファリコフ教育科学相は「今日、私たちが期待するほど、研究職を選ぶ学生は多くない」、「優秀な学生が科学に入るインテンシブが持てるような施策が必要である」と語る。

菅首相はその独裁的性格により「スターリン」をもじったあだ名を付けられた（ロシスカヤ・ガゼータ 210109）（要約） 日本の菅首相はその独裁的な政治スタイルから「すが」と「スターリン」から「スガーリン」というあだ名を付けられている。それは彼が多くの（気に入らない）役人をクビにしてきたからと毎日新聞が伝えている。この嘲笑的なあだ名の出現は、菅の格付けが低下しつつあることを示している。日本での菅内閣の支持率は2ヶ月連続で低下し政府への不満が高まっている。これは、特にコロナ問題への取り組み方に関係する。

2021年の最低生活費（独立新聞 210109）（要約） 2021年の一人当たりの最低生活費は、生産年齢人口で11,653ルーブル、子どもで11,303ルーブル、年金生活者で10,022ルーブル、とする法令に首相が署名。

2020年の「今年の語句」（論拠と事実 No.2 210113）（要約） プーチン記念ロシア語研究所は「Самоизоляция自己隔離」と「Обнулениеゼロ化」を「2020年の語句」とした。「自己隔離」は2019年には誰も想定できなかった語句だ。「ゼロ化」（憲法改正で可能になった大統領任期のリセット）は以前からあった語句だが、現在、使用範囲は多方面で劇的に拡大している。＊ロシア語の和訳と（ ）内は訳者。

興行成績がよかったロシア映画（論拠と事実 No.2 210113）（要約） 2020年の1位はクリム・シペンコ監督「Холоп 農奴」（コメディ）。2位以下は「Лёд2 アイス2」（フィギアスケートのドラマ）、「Вторжение 侵略」（SF）、「Союз спасение 救済同盟」（デカブリストの乱がテーマ）、「Непосредственно Каха ストレートなカハ」（コメディ）。「ЕАИС」資料より。＊映画名の和訳と（ ）は訳者。

ナワリヌイ事件でのプーチンのロジック（モスコフスキー・コムソモレッツ 210119）（要約） これまでナワリヌイと当局との関係は曖昧だったが、過去6ヶ月に西側と緊密な関係を結んだナワリヌイは全く異なるカテゴリーの政治家に転化した。現在、当局の眼には、政治的降伏まで圧力をかける敵となった。彼は、帰国して刑務所に行くか、外国にとどまり露の政治に副次的な影響しか及ぼさない人物に変わるか、という選択に直面したが、政

府との争いで価値を高める方向を選択した。西側の実際の目的は彼の拘束を、露に圧力をかけるテコ、露の政治情勢を揺さぶるツールとして使うことにある。ナワリヌイは「ロシアのマンデラ」に変身しようとしている。一方、当局は、彼が「外国人のエージェント」、「月並みの刑事犯」であると指摘する。どちらが情報戦争で成功を収められるか、ロシアの国内政治において「興味深い時代」が再びやってくる。

サンクトペテルブルクの裁判官は「デス・ノート」等アニメ映画の配信を禁止した（メドゥーザ 210121）（要約） 当地のコルピンスキー地方裁判所は20日、アニメ映画「DEATH NOTE」、「いぬやしき」、「東京喰種トーキョーグール」、「エルフを狩るモノたち」のオンライン配信を禁じた。残虐行為、殺人、暴力、裸のシーンが問題と指摘する。検察の専門家たちは、これらのアニメは攻撃的であり、未成年者の自殺を誘引する。明確な性的特徴をもたない人物が登場しており、ストーリーでは「普通ではない」性的関係が暗示されている、と指摘。さらに検察は「NARUTO - ナルト」「残響のテロ」「あきそら」「異種族レビューーズ」についても配信禁止を提起している。

クリミアの公共サービスの危機は連邦の問題に 降雨と井戸への期待は実現しない可能性（独立新聞 210126）（要約） この冬に降水量が少ないと、クリミアでは水不足に陥る可能性がある。半島からの供給から地下水源への移行は急激な水質悪化をもたらし、飲用不適になる恐れがあり、地域コミュニティの危機に転化する可能性がある。2014年にウクライナ当局は北クリミア運河を封鎖した。その運河はクリミアの飲料水と家庭用水の需要の約85%を供給していた。現在、給水は地下水源に移行しているが、その水質や採取による影響は不明だ。給水システム全体での圧力変動とパイプ内の汚染上昇が起こる可能性もある。

自分がゲレンジクの宮殿の所有者（メドゥーザ210130）（要約） アルカディ・ローテンベルク氏は会見で「プーチンの宮殿」といわれる建物の所有者だと述べた。「多くの債権者がいたが、最終的に私が所有者となることができた。ここは素晴らしい場所」と語る。同氏は、宮殿の所有を以前に表明しなかった理由を問われ、「純粋にヒューマンな理由」とし「スキャンダルやいろいろな噂などが書かれる、私に対する制裁のことも」と語った。彼によると、当地には滞在型のホテルが「2、3年後」にオープン予定。

グリーン水素はロシアの石油、ガスを脅かす（独立新聞 210202）（要約） ロシアのエネルギー産業関係者は、グリーン水素を製造する代替技術を好まない。石油、ガス部門の既存インフラを不要にするからだ。グリーン水素は化石燃料の需要を減らすため、露当局にとっても新たな頭痛の種に。グリーン水素に代替されるものは、天然ガスから製造される「ブルー水素」。その製造では、二酸化炭素はその後の使用のために捕獲されるので大気中には放出されない。「グレー水素」技術は低コストだが、大気への温室効果ガスの放出という問題がある。

日本はロシアが自国領土を守ることを「禁じる」アナトーリ・コーシキン（東洋諸国研究所教授・歴史学博士）（レグナム 210205）（要約） 日本外務省は4日、クナシリ島での露軍の射撃訓練に抗議した。これら4島は、日本が主権を持ちロシアが演習を行う権利はない、という理由であった。日本政府自体は、憲法を無視して急激に軍事力を復活させている。平和主義を宣言している日本の、「自衛隊」という名の軍隊は最新の攻撃兵器を装備し増強してきている。そのレベルは世界で5または6位である。この状況は、日本や日本人に少しも危険をもたらさないクナシリでの射撃とは比較にならない。「自衛隊」は潜在的敵対者として挑発する姿を顕著にしつつある。残念だが、露政府は、敵対行為の可能性に対する露軍の防衛訓練を「禁止する」日本政府の試みを、公的に拒否すべきである。（※編集部注：「知日派」で知られるコーシキン教授のスタンスは本誌『ボストーク』36号＝

2019年1月号掲載のテレビ朝日主催討論会を参照されたい)

なぜ日本政府は再びクリル諸島の領有問題を持ち出したのか（ロシア・トゥデイ210207）（要約） 7日、日本でクリル諸島の「返還」がテーマの全国会議が開催。それについての専門家の見解。ドミトリ・ストレリツォフ（モスクワ国際関係大学東洋学部長）：「クリルのテーマについて日本国民はそれほど重要視していない。単に政府の立場を支持しているだけ」。ヴァレリ・キスタノフ（科学アカデミー極東研究所日本研究センター長）：平和条約交渉は事実上止まっている。7日の会議で「過去2回の会議で使わなかった、ロシアがこれらの島々を『法的根拠のないまま占拠』という表現を、今回使った事実は重要」であり、菅首相は日本の立場を強く打ち出した。「日本の大手メディアは、一部の新聞を除き、クリル諸島についてほとんど報じない。日本人は現在、より多くの重要問題に直面し、社会は領土問題にまで手が回らない。与党もこのテーマを特に煽らない。事実上、日本でこのテーマは2次的な問題となっている」。

スプートニクVが世界中に 西側はロシアの「ワクチン外交」を語り始めた（メドゥーザ210220）（要約） ロシア直接投資基金の資料（2月19日現在）では、30ヶ国がスプートニクVの使用を承認している。そのほとんどは欧州以外の低中所得国だが、インドや東欧諸国も加わりだした。セルビアやEU加盟国のハンガリー等はワクチンを承認、スロバキアとクロアチアは交渉中だ。中南米ではアルゼンチン、ボリビアなどが使用を開始し、メキシコも使用契約をした。欧米ではこの状況を「ワクチン外交」と呼び出した。元米外交官は、ワクチンの公正な供給を確保できなかった西側諸国が、ロシアと中国に新たな地政学的可能性をもたらしたと指摘。露・欧州・アジア研究分析センター所長は、ワクチン接種が「プーチンの切り札」となって、ロシアが「クリミア併合後のならず者国家」から「パンデミックからの解放者」に移行する可能性があると言った。「イズベスチヤ」は3月23日付記事で、「スプートニクV」は世界のほぼ60か国で承認されている、と伝えている。一訳者。

大統領「候補者」は制裁の対象にならず（独立新聞210222）（要約） ナワリヌイの拘束に対するEUによる制裁対象に、次期大統領候補となるかもしれない政治家は含まれなかった。1月末に元ヤブロコの前M・カツが発表した候補者リスト：今の「システムを壊さない」が「変化」が始まる：ミシュスティン（首相）、メドベージェフ（元大統領）、ソビャニン（モスクワ市長）、クドリン（会計検査院長官）、リハノフ（カリーニングラード州知事）、ニキーチン（ニジニノブゴロド州知事）。根本的な変化が起きる：カシヤノフ（元首相）、ホドルコフスキー（実業家）、ガリツキー（小売り大手「マグニト」元所有者）。上記以外に、ラブロフ（外相）やグレフ（スベルバンク社長）、ロイズマン（エカテリンブルク元市長）等もリストに。ブルームバーグは、EUが上記人物を制裁対象にしなかったのは「モスクワとの全ての橋を燃やす」ことを一部の国が恐れたため、とする。

マニジャがユーロビジョンのロシア代表に（メドゥーザ210310）（要約） 8日、歌手マニジャは選考会で39.7%の得票で勝利し、5月ロッテルダムで開催予定の音楽コンクール「ユーロビジョン」の露代表になった。彼女の歌「ロシアの女性」は、「ロシアにおける過去数世紀にわたる女性の自己認識の変化」を歌っている、とマニジャは語る。彼女はタジキスタン生まれ。内戦のため2歳半の時にロシアに移住。現在、国連難民事業のロシア初のボランティア大使になるなど社会活動に従事し、またDVに反対しJGBTの人々への支持を表明している。彼女の選出は外国人嫌い、同性愛嫌悪のコメントの洪水を引き起こしているが、彼女をサポートする投稿もなされている。

《問合先：編集部〈mysasaki@jcom.home.ne.jp〉》

テーマ別ニュース月録（2021年1月～3月）

（A：朝日、D：道新、J：時事、K：共同、M：毎日、N：日経、Y：読売）

- | | |
|------------------|----------------|
| I. ロシア国内政治 | II. ロシア経済・社会 |
| III. ロシアの外交・国際関係 | IV. 極東・サハリン・千島 |
| V. 日ロ経済・社会関係 | VI. 北方領土問題 |
| VII. 日ロ・日ソ関係史 | VIII. 極東周辺国関係 |
| IX. 文化・スポーツ・その他 | X. 新型コロナ感染関連 |
| XI. 反体制派ナリワヌイの収監 | |

※今期（2021年1～3月）は、ロシア反体制派アレクセイ・ナワリヌイの拘束・逮捕・収監に関するニュースが異常に多かった。そこで本誌45号はナリワヌイ関係記事を、「XI. 反体制派ナリワヌイの収監」としてその一部を要約・紹介することとした。

I. ロシア国内政治

大統領の免責特権拡大 退任後も訴追不可能に（K201223）（要約） プーチン大統領は22日、退任した大統領の免責特権を拡大する法改正案に署名、同法は発効した。大統領退任後にプーチン氏を訴追することは事実上不可能になるとみられている。

南クリル地区長に返還反対の強硬派 ゴミレフスキー氏が復帰（D201227）（要約） 北方領土の国後、色丹両島と歯舞群島を事実上管轄するサハリン州南クリル地区議会は26日、辞任したブラセンコ前地区長の後任を決める選挙を行い、パーベル・ゴミレフスキー前コルサコフ市長（45）を選出。同氏は15年ぶりの再登板。領土返還反対の強硬派とされる。2005年の地区長時代に、ビザなし交流で国後島を訪れた高橋はるみ知事との会談で「領土問題は存在しない」と発言し、激論になった。任期は5年。

ロシア極東の人気女性市長が辞職 サハ共和国のヤクーツク プーチン政権が排除か（D210111/0114）（要約） サハ共和国首都ヤクーツク初の女性市長で、反汚職を掲げて人気を集めた独立系のサルダナ・アフクセンチエワ市長が11日、突然辞意を表明、14日、辞任した。2018年9月の市長選でプーチン政権の与党、統一ロシアの候補を破って当選した。アフクセンチエワ市長（50）は、昨年の憲法改正に反対を公言し、プーチン政権にとって目障りな存在だった。秋に下院選を控え、政権側の圧力で排除されたと受け止められている。

KGB創設者像で住民投票 再建の是非巡り（K210225）（要約） モスクワで25日ソ連の秘密警察、国家保安委員会（KGB）の創設者ジェルジンスキーの銅像再建の是非を問うオンライン住民投票が始まった。ジェルジンスキー像は1991年8月の保守派クーデター事件の失敗直後、市民により引き倒された。しかし最近、愛国・民族主義的な作家や軍人グループなどが銅像復活を請願したため、同市社会評議会がオンライン投票の実施を決定。投票開始から約2時間半で5万人以上が投票、銅像再建を求める意見は47%だった。

大統領の24年以降の続投「望む」48% 長期政権に割れる世論（D/J/Y210301）（要約） 独立系世論調査機関レバダセンターは、プーチン大統領が任期満了となる2024年以降、続投を「望む」回答者が48%との調査結果を発表。昨年3月の前回調査より2ポイント増加。「望まない」回答は1ポイント増の41%で長期政権への是非が割れる。支持理由は「国の成長と安定」（30%）が最多。世代が上がるほど続投希望が多く、55歳以上で59%に。ソ連崩壊後の混乱期を経験した年代ほど変化を望まない傾向が強いとみられる。

ゴルバチョフ90歳に 米ロ「新冷戦」に警鐘 ソ連崩壊、国民は批判今も (D/Y210302) (要約) 旧ソ連のゴルバチョフ元大統領が2日90歳に。1989年に東西冷戦を終結させ、90年ノーベル平和賞を受賞したかつてのリーダーは現在も核軍縮の必要性を訴え続け、「新冷戦」と呼ばれる米ロ対立に警鐘を鳴らす。一方、ゴルバチョフ氏が志向した民主化などの国内改革はロシア社会で成熟したとは言い難く、国民の間にはソ連崩壊への批判的な評価も根強い。ゴルバチョフ氏は、2019年に米側の離脱でINF条約が失効すると「戦略的安定の原則が破壊され、新たな軍拡競争に至る」と強く批判。同氏は17年の独立系世論調査で、レーニン以降のソ連・ロシアの歴代指導者の中では肯定派の割合が15%と最低だった。冷戦終結や改革の功績よりも、大国の地位低下や国民生活の苦難を招いたソ連崩壊の責任を問う評価が30年経過した今でもなお根強い。

Ⅱ. ロシア経済・社会

ロシア極東のスケソウ漁苦境 中国が検疫強化 国内需要の開拓急ぐ (D210316) (要約) 新型コロナの影響で、極東水産業を支えるスケソウダラ漁が苦難に直面。主な輸出先＝中国の港が検疫措置の強化で受け入れを厳しく制限するためだ。漁獲後に多くが冷凍倉庫で一時保管を余儀なくされ、当局は国内需要の掘り起こしなど対応に追われる。中国側は昨年9月以降、ロシア産水産物の梱包材にコロナウイルスが付着する事例があったとして港の水際対策を厳格化。サハリンの漁業者は年間約30万トンのスケソウを漁獲する。今年は釜山のほか、モスクワやサンクトペテルブルク、ノボシビルスクなど遠く離れた大都市の倉庫で大半を保管し、アフリカやベトナム、台湾などへの出荷も模索。コロトゥシキン氏は「日本の企業とも交渉中」と話す。

ロシア2年ぶり利上げ インフレ懸念、4・5%に (K210319) (要約) ロシア中央銀行は19日、理事会を開き、主要政策金利を0.25%引き上げ、4.50%にすると決定。22日から実施。利上げは2018年12月以来、約2年3カ月ぶり。中銀は19年6月以来、景気でこ入れのため利下げを断続的に繰り返してきたが、金融引き締めへ転じた。消費者物価上昇のテンポが予想を上回ったため、緩和から中立に戻す決定をした。近い将来の追加利上げの可能性も示唆。

Ⅲ. ロシアの外交・国際関係

米、中ロ103社の取引を制限 航空関連など「軍事企業」(K201222) (要約) 米商務省は21日、中国やロシアの航空機メーカーなど103社を「軍事関連企業」と指定、米企業との取引を制限すると発表。米国の技術や製品が軍事転用されるのを防ぐ狙い。大統領は退任前に対外強硬策を相次いで打ち出しており、両国とのさらなる対立激化を呼びそう。指定したのは中国航空工業集団の関連会社7社など中国の58社と、ロシアの航空機メーカー、イルコートなど45社。

〈海外特派員の2020年〉日ロ外交 領土交渉、不透明感に拍車 (D201230) (要約) 一昨年の日ロ合作映画「ソローキンの見た桜」が、昨年12月10日ロシアで封切。「ようやくここでお会いできてうれしい」。モスクワ中心部の映画館を訪れた主演俳優ロデオ・ガリュチェンコさんの言葉に実感がこもった。日露戦争時に松山市に設置されたロシア兵捕虜収容所を舞台にロシア兵と日本人看護師の愛を描く作品。新型コロナの影響もあり、公開は日本より1年以上も遅れた。映画が伝える日ロ相互理解の大切さは、領土問題を抱える今も変わらないが、今年は四島ビザなし渡航が中止。道内で予定された日ロ地域交流年の開会式も延期され、往来人口の拡大を目指す両国にはコロナは大きな誤算だったに違いな

い。菅政権の出方をロ側も注視するが、「機微に触れるテーマはテレビ会議では話せない」（ロシア政府筋）。長引くコロナ禍は領土交渉の不透明感にも拍車をかける。

ロシア北方艦隊、軍管区に昇格 NATOの北極圏進出をけん制 (K210109) (要約) 北極圏防衛を任務とするロシア北方艦隊が1日から軍管区に昇格。豊富な資源と北極海航路で注目される北極圏の実効支配を確保し、北大西洋条約機構（NATO）の艦船の進出をけん制する狙い。同艦隊はロシア唯一の空母「アドミラル・クズネツォフ」や戦略原子力潜水艦、原子力ミサイル巡洋艦、航空部隊、上陸部隊などを持ち、ロシア海軍の最強艦隊とみなされる。保有するミグ31戦闘機には極超音速ミサイル「キンジャル」の搭載が決定済みという。

ゴルバチョフ氏、核軍縮呼び掛け バイデン氏に「ロシアと合意を」(K210112) (要約) 元ソ連大統領は11日、バイデン次期米国大統領に対し、2月に期限が切れる米ロ間の新戦略兵器削減条約（新START）の延長に応じるだけでなく、「ロシアと一層の核兵器削減について合意する」よう呼び掛。米ロ両国は核兵器先制使用の敷居を下げる現在の核ドクトリンを見直し、核不使用の方向に転換しなければならないと強調し、核兵器削減の交渉には他の核大国も巻き込む必要性を主張した。

新START延長 米、条約維持を優先 (N210122) (要約) 期限切れが10日後に迫る中での決着。発足したばかりのバイデン政権には交渉時間がほとんどなく、5年延長を求めたロシアに歩調を合わせた。だが、米露は対立を抱えながら新たな軍備管理の枠組みを模索すること。2月3日、米国とロシア両政府は3日、新戦略兵器削減条約（新START）を5年間延長したと発表。ロ外務省によると、モスクワで同日、両国代表が延長手続き完了の覚書を交換し2026年2月までの延長が決まった。

ロシア、茂木外相の寄稿を批判 歴史歪曲に加担と警告 (K210205) (要約) 第2次大戦中に駐リトアニア領事代理としてナチス・ドイツのホロコースト（ユダヤ人大量虐殺）から多数を救った外交官杉原千畝に関し、茂木敏充外相がリトアニア外相と共同でイスラエル紙に寄稿した記事に、ロ外務省が4日歴史修正主義に加担していると批判、日ロ関係の悪化につながると警告。寄稿の中で「ナチスなどに欧州諸国が占領されたのと同様、リトアニアはソ連に占領された」との箇所がロシアを刺激した。ソ連によるバルト諸国などの占領は客観的事実で、茂木氏への批判はこの問題でロシア側がいかに神経質になっているかを示す。また、日本は極東でソ連、モンゴルを挑発していたと批判した。

ロ軍、北方領土に電子戦装備 サハリンに地対空ミサイル 極東の軍備増強 (D210224) (要約) ロ軍が北方領土に、電磁波などを使って通信などを妨害する最新の電子戦装備を配備していたことが24日判明。岸信夫防衛相は同日、記者会見で「こうした装備品の配備を含め、極東におけるロシア軍の動向について引き続き注視していく」と述べた。装備内容は偵察用小型無人機「オルラン10」と地上配備型電子戦システム「レエル3」。小型無人機で携帯電話の基地局などを探知し、電波を妨害するとされる。ロシアは近年、電子戦の能力強化を進めており、ウクライナ東部の紛争などで多数の装備を投入している。対米核戦力の拠点となるオホーツク海を防衛するため、北方領土を含む極東地域での軍備増強の動きを強める。

北朝鮮からトロッコで帰国 国境封鎖でロシア外交官ら (J210226) (要約) コロナ対策で国境封鎖が続く北朝鮮から、ロシア大使館の外交官や家族ら8人がトロッコに乗って自力で越境、帰国した。北朝鮮は昨年1月からロシアや中国との国境を原則封鎖注。8人は32時間列車に乗り、バスで2時間かけ国境近くに到着。当地でロシアに続く線路をあらかじめ用意したトロッコで移動。国境沿いの川に架かる橋を渡りロシア側に入った。公表さ

れた映像には、荷物や人を乗せたトロッコが線路を走り、歓声を上げる外交官らの様子が写る。欧州などの各国は昨年、平壤の大使館を相次ぎ一時的に閉鎖し、ロシア大使館も人員を減らしていた。

※注：関連記事と同じ写真を日本経済新聞が4月3日付で報じている。



トロッコで帰国する外交官ら＝ロシア外務省提供（AFP時事）

ロシアでアフガン和平会議 タリバン含む政権樹立促す (K210319) (要約) モスクワで18日、アフガン和平に関する会議が開かれ、同国政府と反政府武装勢力タリバン、米・ロなど代表が出席。米ロと中国、パキスタンの4カ国は会議後、アフガン政府とタリバン双方が参加する包括的な政権樹立に向けた行程表の策定などに即座に取り組むよう促す共同声明を出した。停滞しているアフガン政府とタリバンの恒久停戦協定を後押しするのが狙い。ラブロフ外相は会議で、停戦協定について「これ以上の遅れは許されない」と強調。アフガン政府側からは国家和解高等評議会のアブドラ議長が出席し、タリバン側対外窓口事務所トップのバラダル師が、米国からはハリルザド・アフガン和平担当特別代表が出席した。4月にはトルコでも協定が開かれる見通し。

米大統領「プーチン氏は人殺し」ロシア反発、大使を一時帰国へ (K210318) (M210319) (要約) バイデン大統領は17日放送のABCテレビの会見で、プーチン大統領は人殺し、と思うかと問われ「そう思う」と述べた。ロシア反体制派ナワリヌイ氏の毒殺未遂などが念頭にあるとみられる。猛反発したロシア外務省は17日、アントノフ駐米大使を協議のため一時帰国させると発表。サキ米大統領報道官は17日記者会見で、バイデン政権はロシアに対しトランプ前政権とは「違うアプローチを取る」と指摘し「懸念がある場合は率直に遠慮なく言う」と強調。ロシア外務省は声明で駐米大使を一時帰国させ「対米関係について何をどの方向に動かすか協議する」と表明。ロシア上下両院でも、米国批判が巻き起こった。

ミャンマー国軍、「記念日」に弾圧強化 ロシアと協力強化 (A210328) (要約) 国軍側は抗議デモへの弾圧を一段と強める。国際社会の非難は高まる一方だが、国軍側はロシアなどを味方につけつつ強硬姿勢を取り続ける。ロシアの対応は突出している。国軍が重要視する「国軍記念日」の行事に、本国から国防次官が参加、ミンアウンフライン国軍最高司令官は演説で、「真の友人だ」と謝意を表した。前日に両者は会談、ロシア側は軍事協力の強化を求めた（ロイター通信）。ミャンマーは近年、ロシアから積極的に武器を購入しており、ロシアにとって関係強化は「ビジネス」としても好都合だ。ミャンマー国軍からすれば、国連安保理で拒否権をもつロシアとさらに関係を深めれば、欧米諸国を中心とする批判を拒絶し、制裁にも耐えられるとの計算が働いているようだ。

Ⅳ. 極東・サハリン・千島

ごみ捨て場のトラ野生へ 口極東の村で犬襲い保護 (K210127) (要約) 沿海地方ダリネ

レチェンスクの村に出没し昨年12月に捕獲された絶滅危惧種のアムールトラ（シベリアトラ）が27日までに、野生に返された。村近くのごみ捨て場に群がる犬を襲い施設で保護されていた。

日本未確認の樹木 斜里で発見 分布巡り長年論争 (D210129) (要約) 道立総合研究機構林業試験場（美瑛市）は29日、日本で未確認だったジンチョウゲ科の樹木「カムチャツカナニワズ」をオホーツク管内斜里町で発見したと発表。この樹木については、国内での分布を巡り研究者が100年近く論争しており、北大の高橋英樹名誉教授（植物学）は「絶滅危惧種として保護すべき貴重な樹木」と指摘。この樹木は主にカムチャツカ地方などに分布。6ミリほどの白い花を雪解け時期に咲かせ、地下茎が約2米に伸びる。1859年にロシアで新種として発表された。

国後島の空港で「日本へようこそ」ロシア携帯、日本の電波認識 (D210316) (要約) 国後島メンデレーエフ空港で、ロシアの携帯電話大手「MTS」が現在地を日本と認識したとして、地元メディアが抗議する一幕があった。同社は「国境に近いことが原因で、日本の電波がより強力だ」と釈明。記者は同社に「国後島を日本領とみなしているのか」と抗議。空港は根室管内羅臼町から40キロ以上離れ、島の中心地、古釜布（ユジノクリーリスク）まで16キロ程度しかない。ただ、ロシア人島民によると、日本の電波につながる可能性があるというのは「周知の事実」。島民はローミング料金を徴収されないように設定をオフにする人が多いという。

トドなど海獣に「死の首輪」続出 サハリン沖、プラごみ被害 (K210319) (要約) サハリン沖オホーツク海のチュレニー島に集まるキタオットセイやトドの体に、ひもや網状のプラスチックごみが絡みつく被害が広がり、専門家らが保護に取り組み始めた。首などを締め付けるため「死のネックレス」と呼ばれ、地元団体は国内外に支援を訴える。水に浮かぶ合成繊維の漁網やロープなどのプラスチックごみで遊ぶ習性から体に絡まり取れなくなるケースが増え、島周辺で数百頭規模に。成長に伴い首が圧迫されて傷つき死に至る例も。漁船が経済性重視でごみを投棄することや国境を越えるごみは多様で規制は困難と報告されている。国際的な取り組みと、適切な次世代教育だけが状況を改善できるとも訴えている。

V. 日ロ経済・社会関係

〈北方領土の行方〉ごみ施設 ロシア単独始動 日本との共同活動 進展なく 国後の焼却場 既に入札 (D201227) (D210214) (要約) ロシア・サハリン州政府は、国後島の古釜布（ユジノクリーリスク）郊外にごみ焼却施設を建設する方針を決め、設計業者の入札を開始。日本政府は、北方四島での日ロ共同経済活動で優先事業に位置付けた「ごみの減容対策」の具体化に向け、焼却施設建設を含む事業案を提示していたが、実現していない。新型コロナウイルスの影響で日ロ間協議が停滞する中、建設を急ぎたいロシア側が単独で動き出した格好。「ごみ減容」は、両政府が共同経済活動で検討していた5項目の一つ。昨年6月の首脳会談で「観光ツアー」とともに優先的に事業化を目指すことで合意していた。コロナ禍で協議が滞ったまま、日本側が関われなくなる可能性が生じた。その後の入札でロシア企業が落札したと判明。日本側は当初、分別や圧縮でごみを減らす設備や技術の提供を想定していたが、ロシア側が強くとめる焼却施設建設を含めた事業案を提示。だが建設を急ぎたい州政府が昨年12月入札を単独で開始していた。

ホッケ漁の臨検最多98隻 羅臼安全操業 競り参加に遅れも (D201229) (要約) 北方領土・国後島周辺海域で行われた今季の安全操業のホッケ刺し網漁で、羅臼漁協（根室管

内羅臼町)の所属漁船にロシア国境警備局が乗り込み、操業日誌の点検などをする「臨検」を延べ98隻で実施。1～3月に行うスケソウ刺し網漁を含め、1998年の安全操業開始以来、過去最多に。ロ側調査が長引き、午後3時最終の競りに間に合わなかった漁船もあった。日本側は2019年から民間合意に基づき、操業に支障がない条件で「見学」として認めている。

ホテルオークラ、ウラジオストクに開業 24年にモスクワも (D210104) (要約) ホテルオークラ(東京)の子会社オークラニッコーホテルマネジメント(同)は1月4日、ウラジオストクに「ホテルオークラウラジオストク」を2021年後半に開業すると発表。同社のロシア進出は初めて。24年にはモスクワ開業も予定。ウラジオストクのホテルは観光名所の金角湾を望む立地で、16階建て延べ床面積約3万9千平米。直営の日本食レストランも設ける。地元企業がすでに着工。今後は内装工事などを進め、21年後半に完成予定。(※編集部注：ウラジオ観光名所・金角湾の光景は本誌「ロシアの眼」記事のマクドナルド初のウラジオ店開業を参照)

シベリア鉄道、コロナで注目 日本の物流2社、欧州向け定期便 (K210129) (要約) 日本の物流2社が、ウラジオストクとモスクワを結ぶシベリア鉄道を使い欧州まで貨物を運ぶ定期便を始める。ソ連時代に国際輸送路として活用された総延長9千キロ超の鉄道が、コロナ禍による航空便激減と船便の混雑や運賃高騰で、再び注目される。第1便貨物を載せた船が近く富山新港を出港。ウラジオで鉄道に積み替えポーランドまで保税輸送し、欧州全域に運ぶ2週に1度の混載便。所要日数は船便の半分の20日程度、コストも航空便に比べ半分に。

〈北方領土の日〉ロシア市場 将来性に目を 三井物産モスクワ社長 目黒祐志さん (60) (D210207) (要約) 日ロの経済関係は少し熱が冷めている感があります。近年のロシア経済は中国依存が急速に高まり、日本企業の存在感やモノを売り込む努力が低下していくことに危機感を感じます。ロシアは中国依存を決してよしとするわけではなく、質の高い日本製品やサービスの価値を認めています。こうしたロシア市場の将来性にもっと目を向けてほしい。日本政府の「8項目の経済協力プラン」はいい提案だと思います。三井物産が参画した北極圏での液化天然ガス(LNG)開発も政府の後ろ盾がなければできなかった事業で、2019年の大統領来日に向け計画が動きました。首脳間の往来は経済協力を実現する上で大きな推進力になります。菅首相が訪ロする際は両首脳出席のもと、日本企業のトップが集う大規模な見本市を開くべきだと思います。経済協力は互恵的なビジネスとして取り組まなければ長続きしません。経済分野を含めた人の往来を活発化するために、政府には日ロ間のビザ(査証)撤廃も実現してほしいと思います。

色丹の経済特区拡大 ロ、民間投資で島開発へ (D210223) (要約) ロ政府は20日、色丹島などクリル諸島(北方領土と千島列島)に設置する経済特区「先行発展区」の区域を拡大すると発表。水産加工場の拡充など三つの新規事業が計画され、総額4億7500万ルーブル(約6億7千万円)の民間投資を見込む。日本との共同経済活動が進まない中、ロシア側は独自に島を開発する姿勢を強める。ロ政府によると、色丹島を中心に両島で特区が拡大される。水産加工場の拡充のほか、漁網の製造企業、燃料の貯蔵施設の新設が予定されており、少なくとも40人の雇用創出が見込まれるという。

小樽港、ロシア定期貨物便ゼロに ウラジオと結ぶRORO船撤退 (D210305) (要約) 小樽港とウラジオストク間で約7年間運航していたフェリー型貨物船が撤退し、ロシアとの定期貨物航路がなくなった。ロシア貿易の促進を狙う小樽市にとって「痛手」(市港湾室)。市は新たな定期貨物航路の開設に取り組み、取扱貨物量の増加を目指す。小樽―ウラジオ間の定期貨物航路は2013年10月に開設。ロシアの船会社「ナビス SHIPPING」所有の船が

月1、2回寄港し、年間数千台の中古車などを運んでいた。市港湾室は「小樽港振興のためにはロシアとの貿易は重要。民間事業者とも連携しながら取り組んでいきたい」と話す。**マダラ中型船団体解散へ 根室、来春にも ロシアの規制強化で (D210314) (要約)** ロシア200カイリ内で操業する100トン以上のマダラ底はえ縄漁船6隻でつくる北海道中型底刺網（さしあみ）はえなわ協会（根室）が、来春にも解散すると判明。ロ側の規制強化に加え、漁獲割当量が減らされ、漁が成り立たなくなったためだ。同協会は1977年の旧ソ連の200カイリ水域設定を受け、対ソ交渉に参加する漁業団体の一つとして82年に発足し、最盛期には10隻が所属。根室地区小型はえなわ協議会に所属する50トン未満の小型船14隻は、今後もこの水域で操業する。

日ロ協力、野菜事情を一変 ロシア極東ヤクーツク 道内商社が支援／温室栽培で通年出荷 (D210318) (要約) 永久凍土が覆うサハ共和国の首都ヤクーツク市で、地元産の新鮮野菜が市民の心をつかむ。生産するのは北海道総合商事（札幌）が支援する温室栽培施設。2016年の開設以来、規模拡大を続け、日ロ両政府が取り組む経済協力の推進が事業の成長を後押しした。過酷な環境下でも年間通した収穫を実現し、外国産の輸入に頼ってきた地域の野菜事情を大きく変えた。今月上旬、温室を運営する農業法人「サユリ」のマーケティング部長セルゲイ・ボロニンさん（36）は、みずみずしい葉を広げる野菜を見ながら手応えを語った。温室拡張は日本政府がロシアに提案する「8項目の経済協力プラン」にも盛り込まれ、政府系の国際協力銀行（JBIC）が日本から建設資材を購入する資金をロシア側に融資。今年の秋には約3.2haにまで広がり、人口約30万人のヤクーツクで1年間に必要な野菜の25%以上の生産が可能になる計画。

Ⅶ. 北方領土問題

日ロ経済協力 失速「8項目プラン」旗振り役不在／政治的意義も変化 (D210104) (要約) 領土問題の解決に向けた環境整備として前政権が推し進めたロシアとの「8項目の経済協力プラン」に失速感が漂う。政府内にはプランの具体化に向けた機運は乏しい。コロナ感染拡大の影響を受け、ロ側が求める貿易高の拡大も見通せない状況。8項目の協力プランは2016年5月に当時の安倍首相が大統領に提案したもの。医療、都市整備、エネルギー、極東開発などが柱。道内企業も含め、検討開始の覚書などを交わした民間事業は計200件を超えるが、菅政権には「旗振り役がいらない」（経済関係者）。政府内には平和条約交渉の停滞を背景に「経済協力を進める政治的意義は低くなった」（官邸筋）との声も。大手商社幹部は協力プランについて、日ロ経済協力は双方にメリットがあるとして「政府と民間がもっと議論を重ねる必要がある」と訴える。

変わる四島 かすむ返還 コロナ禍で観光特需 過大投資に不満も (D210207) (要約) 2月7日は「北方領土の日」。日ロ関係の展望について関係者に聞いた。新型コロナウイルスの影響で海外旅行を諦めたロシア人に、代替の観光先として人気が高まる。サハリン州政府は好機ととらえ、壮大なリゾート開発構想を打ち上げ、インフラ整備もアパートや商業施設などの建設ラッシュが続く。だが、コロナ禍の経済悪化で州予算が大幅に減少する中、人口が少ない四島への巨額投資などに批判の声も。ロシア版「Go Toキャンペーン」に合わせ、大陸から海外旅行に行けない人が四島に流れた。四島での日ロ共同経済活動に向けた協議も滞る中、ロシア単独の開発が進み、日本の存在感はよりかすんでいる。コロナの影響で、2021年の州予算は歳入が約3割減の財政難で、人口が集中するサハリン本島の住民からは四島への重点配分に不満も上がっている。

米新政権バイデン氏、領土交渉に影 人権問題重視 日本同調ならロ反発必至

(D210203) (要約) 米新政権が人権問題などでロシアに厳しく臨む姿勢を強める。今後、日本政府にも同調を求めてくるとみられ、ロシア側の反発が予想される。菅首相の対ロ外交姿勢もはっきりしない中、行き詰まりの平和条約交渉再開に向けたハードルは、さらに上がりそう。国際情勢や日ロ政治に詳しい米テンプル大日本校のジェームズ・ブラウン准教授（国際政治）に米新政権誕生の影響などを聞いた。バイデン政権は人権問題を重視しており、反体制派ナワリヌイ氏の問題を含め、ロシア批判を強めると思う。安倍前首相は領土問題を進展させるためロシアを刺激しないよう批判を避けてきたが、譲歩は得られなかった。菅政権は、その経験から学ぶ必要がある。日本は言うべきことは主張し、経済協力も「欲しければ妥協すべきだ」と強い立場を取るべき。領土返還は厳しい。政府間の関係が難しい時こそ、地域間の交流などが重要になる。

領土引き渡し拒否示唆「憲法違反はしない」(D/J/N210215) (M210216) (要約) 大統領は14日放送の国営テレビで、「日本との関係を発展させたいと思うが、ロシア憲法に矛盾することは何もしない」と述べた。昨年7月発効の改正憲法に盛り込まれた領土割譲を禁止する条項が念頭にあるとみられ、北方領土の主権を引き渡さない意思を示唆。改正憲法と対日関係を絡めたプーチン氏の発言が、公になるのは初めて。プーチン氏は「ラブロフ外相に質問すれば、どこに（日ロ間の）境界があるかをあなたに説明するだろう」とも述べた。ラブロフ氏は、北方四島のロシア領有は「第2次大戦の結果」だとして、日本に受け入れを繰り返し求めている。

「北海道との橋で領土問題解決」サハリン知事発言に冷めた声 実現性なく「今ごろ何を」(D210303) (要約) サハリン州のリマレンコ知事は3日の地元ラジオ番組で、日本との領土問題について「最良の解決策は相互に有益な協力だ」と述べ、サハリンと大陸、北海道を結ぶ橋の建設を訴えた。だが、実現性がほとんどない上、領土問題を強引に絡めた発言に住民の反応は冷ややか。リマレンコ氏は「大陸と結ぶ橋ができれば、投資家はサハリンと北海道を結ぶ橋を建設したいと思う」と主張。経済協力が領土問題解決の環境整備になるという趣旨とみられるが、住民の1人は「今ごろ何を言っているのか」と冷めた声。発言を報じたニュースサイトの掲示板にもコメントはほとんど投稿されていない。

Ⅶ. 日ロ・日ソ関係史

解体か保存か ユジノ・旧豊原市庁舎 市、専門家の意見聞き判断 (D210108)

(D210130) (要約) 日本が統治したサハリン南部ユジノサハリンスク（豊原）で、「旧豊原市役所庁舎」が、解体か保存かを巡り揺れている。老朽化の進行から建て替えを求める声のある一方、歴史的建造物として保存を望む市民もいる。旧市庁舎は1928年（昭和3年）に旧豊原町役場庁舎として完成。木骨鉄網コンクリート造り2階建て。現在は企業のオフィスに利用される。市は、有識者会議の意見を踏まえ、「旧豊原市役所庁舎」は解体せずに保存すると決めた。歴史的建造物として重要性を高く評価し、周辺を公園整備する考え。

旧ロシア領事館を売却 函館市、名古屋の企業に (D210309) (要約) 函館市は8日、老朽化で活用していなかった歴史的建造物「旧ロシア領事館」について、自動車部品卸売業「ソヴリン」（名古屋市）に売却する契約を結んだと発表。売却額は3千万円。同社は建物を改修、2025年3月ホテルとして開業する予定。同社は「函館が開港を果たした時代の風を感じられる特別な場として公開できる日を楽しみにしている」としている。

樺太連盟3月末解散 引き揚げ者援護、戦禍伝え70年超 会員高齢化「使命果たした」(D210118) (D210318) (夕刊A210222) (要約) 樺太（サハリン）からの戦後引き揚げ者らでつくる全国樺太連盟（東京、西本美嗣会長）が、3月末で解散。1948年の結成以来、

引き揚げ者の援護や親睦のほか、樺太の暮らしや戦禍の伝承に努めてきたが、会員の高齢化で継続が困難に。樺太ゆかりの資料約8200点は北海道博物館などに委譲、日本が40年間統治した「樺太の記憶」を後世につなぐ考え。東京の本部事務所と札幌市中央区の北海道事務所は閉鎖。資料のうち約5700点は道博物館、残る約2500点は3年前に開館した稚内市樺太記念館へ委譲。同連盟は3月18日、都内で臨時総会を開き、3月末解散を正式決定。3月現在の会員数は約970人で平均年齢は84歳。歴史を継承しようと、当時の暮らしを伝える写真や資料を展示する移動展を全国各地で続けてきた。



南樺太・豊原（現ユジノサハリンスク）市街地。1938年夏（「支那事変」）戦勝行進の様子を撮影したと「樺太写真帖」（1965年刊）にある＝同写真帖から（『朝日新聞』2021年3月22日夕刊より引用）

豊原出身で札幌在住の郷土史家、尾形芳秀さん（83）は2017年10月、連盟北海道事務所長の森川利一さん（91）とともにユジノに渡った。個人で十数年調べた豊原空襲の犠牲者の埋葬場所を大筋で突き止め、連盟の事業として掘り起こすことになったためだ。

埋葬地と推定したのは、ユジノ郊外にある精神科病院の西南側境界付近。事前の交渉で鉄柵の外側に限って探索が認められた。その探索のさなかに、1945年8月22日の空襲前後に15人ほどの遺体を2回に分け、荷馬車で運んだという日本人男性と電話で連絡が取れた。遺体を埋めたという穴が複数掘られていた場所は、病院の敷地内ようだ。

長年の願いだった遺骨の発見まで、あと一步のところまできた。「もう一度探すから案内しろと言われれば、行くつもりです。遺骨が一体でも見つかったら、お迎えに上がりました、と声をかけてあげたい」。

ロシアで「国後島」の映画が上映 いまの島民の本音に迫る（NHKNEWSWEB 210406）

（要約）北方領土の国後島に暮らすロシア人の生活の様子を記録し、本音に迫るドキュメンタリー映画がモスクワで上映された。映画「クナシル」は旧ソ連ベラルーシ出身でフランスのパリを拠点に活動するウラジーミル・コズロフ監督が国後島の歴史と現状を知ってもらいたいと制作したもの。5日までモスクワで上映。映画では、インフラ整備が立ち遅れ「自宅にトイレもない」と不満を訴える女性への密着取材を通して島の厳しい暮らし向きを記録。また、「島に暮らしていた日本人は、港の建設や漁業に関する高い技術を持っていた」と証言。日本人と島で共生する可能性を探るべきだと話す高齢の男性を取り上げる。一方、第2次世界大戦の結果は見直すことはできないと島の引き渡しに反対する会社

経営者の男性の意見も紹介。映画を鑑賞したロシア人からは「日本の遺産が有効に活用されず残念だ」とか「ロシア政府は島の経済を発展させられず、一般の人々にまで手を差し伸べていない」などとかつて日本が開発の基礎を築いたにもかかわらず、ロシア政府は発展させられないでいると批判的な声が聞かれた。コズロフ監督は「日本人が強制退去させられ、島の文化が完全に破壊されたという悲劇がこの映画の基礎になっている」と話す。



映画館の様子とコズロフ監督



映画のなかの国後島の映像のひとつ

Ⅷ. 極東周辺国関係

中国国境「制裁逃れ」横行 吉林省琿春、北朝鮮から海産物流入 違法仕入れのロシア業者経由か (D210113) (要約) 朝・ロと国境を接する吉林省延辺朝鮮族自治州琿春市。1月初旬、コロナ感染拡大の影響で貿易量や観光客が激減した現地を訪ねると、国連の経済制裁で貿易が禁じられた北朝鮮産の水産物が店先に並び、北朝鮮からの出稼ぎ労働者による外貨獲得も続く。中ロ両国が北朝鮮との「互惠関係」を維持し「制裁逃れ」が横行する構図があらためて浮かび上がる。国連安保理制裁決議で、中国も北朝鮮産の海産物輸入を禁じている。北朝鮮でとれたカニをロシア業者が違法に仕入れ、琿春の中ロ税関経由の正規ルートで持ち込んでいるとのこと。包装に北朝鮮産と明記した冷凍イカを売っていた業者には「表示について聞かないで」とクギを刺された。

開発中SLBM公開か 北朝鮮パレード 米新政権けん制 (D210116) (要約) 朝鮮中央通信は15日、首都平壤で14日夕方に朝鮮労働党大会の記念行事として軍事パレードが行われ、金正恩総書記が閲兵したと報じた。開発中とみられる潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM)を公開し、核戦力増強を誇示。このほか、命中精度が高い米軍の地対地ミサイル(ATACMS)に酷似したものや、変則的な軌道で飛行するため迎撃が難しいロシア製短距離弾道ミサイル「イスカデル」に似た新型ミサイルも登場。一方、米本土を射程に収める大陸間弾道ミサイル(ICBM)は今回登場しておらず、日米韓3カ国が北朝鮮側の意図を分析している。

Ⅸ. 文化・スポーツ・その他

五輪のロシア勢略称は「ROC」東京・北京で適用の処分決定 (K210220) (要約) ドーピング問題でロシア選手団を2022年12月まで主要国際大会から除外したスポーツ仲裁裁判所の裁定を受け、国際オリンピック委は19日、今夏東京五輪と来年2月の北京冬季五輪で適用する処分の詳細を発表し、通常「RUS」の略称は「ROC(ロシア・オリンピック委)」の使用を定めた。エンブレムはロシア国旗と同じ白、青、赤の3色で炎を模したROCの

エンブレムを用いる。

ロシア、東京五輪から除外確定 上訴せず (K210203) (要約) ロシア選手団の五輪・パラリンピックからの除外が2日確定。国旗や国歌の使用は禁ずるが、違反歴や疑惑がない選手の個人資格での出場は認める。

世界ハンド代表チーム名にロシア 来年1月、処分の形骸化が露呈 (K201227) (要約) 同国選手の東京五輪や各競技世界選手権への出場を違反歴や疑惑がない選手に限ったスポーツ仲裁裁判所の裁定を受け、国際ハンドボール連盟は12月27日までに来年1月の男子世界選手権（エジプト）の出場条件を発表、チーム名は「ロシア・ハンドボール連盟（RHF）チーム」とした。国際オリンピック委やロシア・オリンピック委（ROC）と「緊密に連携して」決めたという。「ロシア」の文言が残る形となり、米国反ドーピング機関などが「抜け穴」と非難していた処分の形骸化が早くも露呈した。

東京五輪でロシア民謡使用却下 仲裁裁、北京冬季大会も (K210313) (要約) スポーツ仲裁裁判所（CAS）は、今夏の東京五輪と2022年北京冬季五輪に参加するロシア選手が、国歌代わりに流行歌「カチューシャ」を使うとのロシア・オリンピック委（ROC）の要請を却下した。CASは昨年12月、組織的なドーピング問題を受けてロシア選手団を来年12月まで主要国際大会から除外する裁定を発表している。

日本初のロシア人弁護士 ベロスルドヴァ・オリガさん (D210209) (要約) ロシア人初の日本の司法試験合格と国際法務の最前線に立つ若手弁護士として注目を集める。日本企業と海外の取引先との間で生じた対立の仲裁や、米国の海外腐敗行為防止法の対象となる企業の米当局への対応などで多忙な日々。2歳時に仙台市に来て以来ずっと日本で過ごし、小中高は公立校に通う。生まれはシベリアのノボシビルスクだが「記憶はありません。ホームタウンは仙台です」。慶応大、東大法科大学院で法律を学び司法試験に合格、2019年弁護士登録。大学院在学中に弁護士になるが、大学院に通い続け、労働法がテーマの研究論文にも取り組む。趣味はプロデビューも果たした社交ダンス。今はコロナ感染拡大で練習も満足にできないが、収束後の再開が楽しみ。26歳。

道教委、サンクトペテルブルク市教委と覚書締結 教育分野で連携 (D210217) (要約) 道教委は17日、サンクトペテルブルク市教委と教育分野の協力に関する覚書をオンラインで締結。コロナ収束後、高校生の相互派遣事業などを通じて交流を進める。道は2018年に同市との交流計画を策定、教育分野でも連携を深める。国際交流に力を入れる札幌国際情報高と同市の小中高一貫校「583番学校」の協力協定も同日締結し、21年度以降に交流事業や互いの言語教育を推進する。

ロシア正教会 響く日本語 モスクワ「両国間、平和に」(M210218) (要約) モスクワの教会で15日、19世紀末に日本にキリスト教の正教を伝えたニコライ大主教を記念する礼拝が日本語で行われた。命日2月16日を前に開催。地元信者ら約30人が参加。大主教が邦訳した福音書の音読に合わせ、信者らが祈った。教会のゲラシム司祭は「ロシア人信者には日本語はわかりにくかったかもしれないが、祈りが両国間の平和につながってほしい」と話す。司祭によると、昨年時点で日本の正教会信者は約9400人。

X. コロナウイルス関連

コロナで変わる世界 感染死「過少」に国家の影 拡散する真偽不明情報 ロシア (M210116) (要約) 露政府発表の新型コロナ死者数が「不自然」と指摘する声上がる。最大の理由は、前年同期の総死者数に対する、20年の総死者数の急伸。5～11月は前年を24万5592人増。欧米では増加した死亡者数に占める新型コロナ死者数の割合は平均8割

程度。ロシアに当てはめた場合、11月時点で、新型コロナ死者は19万人を超えていた可能性がある。露政府発表の速報値は、1月15日時点で6万人台のまま。ラクシャ氏は「今春には超過死亡者数は50万人に迫る。政府が嘘をやめ、現実に対応すれば、死者ははるかに減るはず」と警告する。

ロシア製ワクチンの有効性91% 最終治験を検証、英医学誌 (K210203) (要約) ロシアのコロナ感染症ワクチン「スプートニクV」を開発した国立研究所の研究者らが、臨床試験（治験）最終第3段階の中間結果を検証する論文をまとめ、発症を防ぐ91・6%の有効性が確認されたと英医学誌ランセットで2日に発表。同ワクチンは高品質で深刻な副作用を起こさず、体内に有効な免疫を形成すると評価する。スプートニクVの開発者は、ワクチン接種でできる免疫は「2年以上効力を維持する」との見方を示している。

EU、ロシアワクチンを審査 欧米製の供給遅れに対応 (D210304) (要約) 欧州連合(EU)医薬品規制当局、欧州医薬品庁(本部アムステルダム)は4日、ロシア製ワクチン「スプートニクV」の迅速な承認に向け審査を始めたと表明。欧米企業のワクチン供給が大幅に遅れ、接種が予定通り進まないことへの対応とみられる。EU行政府、欧州委員会は「夏の終わりまでに成人70%に接種」との目標を掲げるが、製薬各社の相次ぐ供給遅れで目標達成に黄信号がとまる。EUボレル外交安全保障上級代表は先月、モスクワで記者会見し「加盟国で(スプートニクを)使えるようにするため、EMAがこのワクチンの効果を認定するよう望む」と述べた。

露ワクチン EU有望視 英医学誌に治験公表 有効性91.6% 供給期待と「外交」警戒 (M210222) (要約) ロシア産ワクチンが、最新の臨床試験（治験）で91.6%の有効性が確認されたとの中間結果を英医学誌「ランセット」が公表。60歳以上でも同様の有効性があり、重い副反応は確認されず、接種後に発症した場合でも重症化した事例はないという。論文発表後、ロシア産ワクチンに懐疑的だったEU加盟国でも好意的反応が相次ぐ。ハンガリーは11日から接種開始。クロアチアも購入に向けた協議を開始。国際的な供給不足が続く、「ワクチン外交」で攻勢を強めるロシアが注目される。スプートニクVの使用承認国は南米や中近東など30カ国以上に達した。50カ国以上から計12億人以上の分を受注しているという。その姿は天然痘やポリオなどを発展途上国などに供給し、影響力拡大を図った、ソ連時代の「ワクチン外交」をほうふつさせるとの指摘もある。

XI. 反体制派ナリワヌイ氏の収監

帰国意向表明 (D210114) (要約) 13日自身のインスタグラムで17日帰国の意向を表明。9月下院選に向け政治活動を再開する方針。政権が警戒を強めるのは必至。

空港で身柄拘束 帰国直後に (J210118) (要約) 17日帰国、到着直後に司法当局が拘束。搭乗機はプスコボ空港に到着予定だったが、方向転換。シェレメチェボ空港に着陸。

帰国直後に逮捕 欧米相次ぎ非難 (D210119) (要約) 当局は入国審査の際に拘束、18日逮捕。司法当局は2014年に詐欺罪で執行猶予つき有罪判決を受けたナワリヌイ氏を、執行猶予中の定期的な出頭義務を怠ったとして昨年末に指名手配。当局は執行猶予を実刑に切り替えるよう裁判所に申請しており、収監される可能性もある。

抗議行動呼び掛け (K210119) (要約) 支持者に街頭に出て抗議行動するよう呼び掛け。

反体制派幹部らを一斉拘束 政権、抗議デモを警戒 (K210122) (要約) ロ当局は21日、ナリワヌイ陣営幹部らを「違法デモを呼び掛けた」と一斉に拘束。陣営女性幹部で、2019年モスクワ市議選の不正疑惑に抗議行動を主導したソボリ氏、政権の不正を暴く調査チームを率いるアルブロフ氏、報道担当ヤルムイシ氏ら主要幹部らを次々と拘束。

全土で釈放要求 妻含め1800人超拘束 (K210124) (M210125) (要約) 抗議デモが23日、ロシア全土60都市以上で展開。妻ユリアさんを含む1800人以上が拘束された。モスクワで4万人以上参加。首都の大規模集会は2019年以来、当局の制圧にもかかわらず大勢の市民が繰り出した。BBC露語版によると、100都市以上で一度に抗議集会が開かれるのは「初めて」。ウラジオストク約3千人、ウラル地方エカテリンブルク約5千人、サンクトペテルブルク3千人以上など。国営・政府系テレビは一切報道せず。

米、抗議デモ弾圧を非難 被拘束者の釈放要求 (D210124) (要約) 米報道官は23日、ロシア当局の弾圧を「強く非難する」との声明を発表、被拘束者の釈放を求めた。

賄賂? 「宮殿」も批判的 大統領は否定 (J210126) (要約) 23日抗議デモでは、大統領「宮殿」も批判的に。陣営が動画投稿に公開した映像視聴回数は8千万回を突破。

抗議デモ、500人超拘束 首都中心部封鎖 (D210131) (要約) 31日第2弾抗議デモ、500人以上拘束。首都に厳戒態勢が敷かれたため、陣営は急きょデモ開催場所を変更。

露抗議デモ 拘束5400人 (M210202) (要約) 31日の被拘束者は約90都市で計5400人を超えた。約4000人が一時拘束された1月23日を上回った模様。

実刑 ロシア異論封殺強行 欧米と溝拡大 (J/K210203) (D210204) (M210204) (要約) モスクワの裁判所は2日、2014年有罪判決の執行猶予を取り消し、実刑に切り替える決定を下した。収監期間は過去の自宅軟禁期間を差し引いた約2年8か月の見込み。

自民の人権外交PT発足 中国、ミャンマー、ロシアなど念頭 (D/N210203) (要約) 自民党外交部会は3日、人権外交のあり方を検討するプロジェクトチーム（PT、座長・鈴木憲和衆院議員）を発足させ、初会合。PTは香港や新疆ウイグル自治区で弾圧を強める中国などを念頭に発足。反体制派ナワリヌイ氏らが拘束されたロシア、国軍によるクーデターが起きたミャンマーなどについて、政府側の基本的なスタンスを確認。

抗議デモ 春まで中断 (K210205) (D210206) (要約) 陣営は4日抗議デモを春まで中断すると表明。9月下院選に照準を合わせ活動組織の立直しを優先した判断。陣営は、動画サイトで「デモを続ければさらに何千人も拘束され、活動が行き詰まる。ナワリヌイ氏もそれを望んでおらず、反政権の波を最高の地点で止めておく必要がある」と説明。

ロシア、欧州3カ国の外交官追放 (K210206) (要約) ロ外務省は5日、ナワリヌイ氏釈放を求める「違法な」抗議行動に参加したとして、ドイツとポーランド、スウェーデンの外交官計3人を「ベルソナ・ノン・グラータ（好ましからざる人物）」と認定。

欧州3国、ロシア外交官を報復追放 (K210209) (要約) 上記3国外務省は8日、それぞれ自国に駐在するロシア外交官1人の国外追放を決めたと発表。

反体制派、国外退避か 政権は影響力低下期待も (K210211) (要約) ナワリヌイ氏の妻ユリアさんが10日夜、「私的な訪問」で独フランクフルト空港に到着。ユリアさんは、収監されるナワリヌイ氏に代わり、反体制運動を率いる可能性が指摘される。

各地、明かりで抗議 (K210215) (要約) バレンタインデーに合わせ、各地で支持者らが屋外に出て明かりを照らす。ツイッターには懐中電灯や携帯電話のライトでハート形を作った写真が「愛は恐怖より強い」とのハッシュタグ（検索目印）付きで多数投稿。

即時釈放要求 欧州人権裁判所 (D210218) (要約) 欧州人権裁判所（仏・ストラスブール）は17日、即時釈放するようロシアに求める決定を発表。

拘束1ヵ月 露政権へ不満のマグマ「選択肢ない」大統領支持60% (M210218) (要約) 独立系「レバダセンター」世論調査では、抗議の理由に回答者が最も多く考えるのが「国内状況への蓄積した不満」(43%)、ナワリヌイ氏支持は15%のみ。抗議行動への肯定的回答は22%に留まり、否定的（39%）、中立・無関心（37%）が上回る。政権側は国営放送

を通じ一部参加者が警官を襲う様子などを繰り返し放送。テレビ視聴者が多い高齢者層を中心に抗議行動への反発が強まっている模様。大統領支持率は60%台を保つ。若年層でのプーチン支持率は低下傾向にある。社会に広がる無力感の陰で、若年層を中心に長期政権への不満がマグマのようにたまっている様子もうかがえる。

ロシア「親近感ない」85%に急増 内閣府世論調査 (D210219) (要約) ロシアに「親しみを感じない」が前年比9.5ポイント増の85.7%に急増。1978年の調査開始以来、95年(86.4%)に次ぎ2番目に高い。北方領土問題の解決の見通しが立たない中、昨年8月に起きた毒殺未遂事件などでイメージが悪化したとみられる。ロシアに「親しみを感じない」との回答は、第2次安倍政権下は70%台で推移していた。一方、ロシアに「親しみを感じる」は、同7.2ポイント減の13.6%に悪化。日ロ関係について「良好だと思わない」は、同7.1ポイント増の73.9%に上った。

実刑維持 欧州の釈放要求に応じず (K210221) (要約) モスクワの上級裁判所は20日、実刑維持の判断を提示。欧州人権裁判所が求めた即時釈放を事実上拒否したことになる。

異議棄却 執行猶予取り消し 収監2年半に (M210221) (要約) モスクワ市裁判所(高裁に相当)は20日、異議申し立てを棄却した。過去の自宅軟禁期間を考慮し、収監期間を約2年半に縮めた。ナワリヌイ氏側はさらに上訴する方針。

罰金刑 大戦従軍男性の名誉毀損 (K210221) (M210222) (要約) モスクワの裁判所は20日、ナワリヌイ氏に、第2次大戦で従軍した90代男性の名誉を毀損したとして85万ルーブル(約120万円)の罰金刑を言い渡した。国営メディアは、ロシアで英雄とされる第2次大戦の従軍者を侮辱したとして大々的に報じた。同氏は昨年憲法改正に関する国民投票に先立ち、改憲に賛同する人々が参加した国営メディアの広報用動画についてソーシャルメディアに「国の恥」「裏切り者」等と投稿。これが出演者の一人、大戦に従軍した退役軍人を中傷したと起訴され、検察側の主要をほぼ全面的に認めた。

露パイプラインに「待った」(M210222) (要約) バルト海経由で天然ガスを運ぶ海底パイプライン事業＝ノルド・ストリーム2(NS2)を巡り、ドイツが苦しい立場に。ナワリヌイ逮捕を受け、欧米で厳しい対ロ姿勢を求める意見が強まる。事業の中止圧力が高まる一方、ドイツにはパイプラインが不可欠な事情がある。「脱原発」に加え「脱石炭」も打ち出しており、再生エネへの移行まで繋ぎのエネルギー源としてロシア産ガスが欠かせない。NS2事業には独仏などの欧州企業5社が巨額投資をしている。メルケル首相は「冷戦下の西独時代すらロシア産ガスを輸入してきた」「(現状の)ウクライナ経由で来ようと、バルト海経由で来ようと、ロシア産ガスだ」と述べ、NS2によるエネルギー安全保障への影響はないとの立場で、民間ビジネスに介入しない姿勢を貫く。

対ロ追加制裁でEU合意 (D210223) (要約) 欧州連合＝EUは22日外相理事会で、ナワリヌイ氏への実刑適用や反政権デモ弾圧を巡り、対ロ追加制裁を行う方向で合意。

ナワリヌイ氏、刑務所収監へ 懲役2年6月の実刑受け (K210226) (要約) 反体制派ナワリヌイ氏の弁護士は25日、同氏がこれまで収容されていたモスクワ市内の拘置所から刑務所に向け移送されたと表明。懲役2年6月の実刑に服すことに。

国際調査受け入れ要求 国連特別報告者 (K210302) (要約) 国連カラマール特別報告者は1日、昨年8月の毒殺未遂事件について、真相解明に向けた国際調査の受け入れをロシア政府に求めたと表明。同氏は司法手続きを経ない処刑の問題の担当者。政府に批判的な人物が殺害される例が、過去数十年間にロシア内外で繰り返されていると強調。

米、対ロシア制裁を発表へ 毒殺未遂 (J210303) (要約) 米政府は2日、ロシア政府高官を制裁対象に指名する発表。バイデン政権が制裁を実施すれば、ロシアへの弱腰ぶりを

批判され、ナワリヌイ氏の事件でも制裁に踏み切らなかった前政権との違いが際立つ。

ロシア、米制裁に対抗措置へ 反体制派の毒殺未遂巡り (K210303) (要約) 米政府が対ロシア制裁を発表したことを受け、ロ外務省のザハロワ情報局長は2日夜、声明を出し「受け入れられない。対抗措置を取る」と表明。ナワリヌイ氏が化学兵器で攻撃されたという制裁理由はばかげたことと批判。ロシアは2017年以降、化学兵器は保有していないと主張。ザハロワ氏は、制裁などの圧力を通じてロシアに何かを押しつけようとする政策はこれまでも失敗したし「今回も失敗する」と強調。ロシアは一貫して、断固として自国の利益を擁護すると述べ、米国に「火遊びをするな」と警告。

拘置所に隔離措置 (K210304) (要約) 3日インスタグラムに投稿、首都から約150キロのウラジーミル州内拘置所にいると判明。弁護士によると、名誉毀損事件の有罪判決を不服とし控訴したため、未決勾留のまま拘置所で新型コロナの隔離措置中という。

反体制派恐れSNS統制 ツイッター制限 (K210312) (要約) 政権が、反体制派の牙城となっている会員制交流サイト(SNS)の統制強化に乗り出した。大統領は、青少年に自殺や薬物を唆し、児童ポルノを拡散するとSNSを批判。これを受け通信監督当局は10日、違法投稿の削除を怠っているとツイッターの通信速度制限に踏み切った。

収監先は「本物の強制収容所」(K210316) (要約) 15日、関係者を通じてフェイスブックに投稿、厳しい監視体制で収容者を精神的に追い詰めることで知られるモスクワ近郊の刑務所に収監されたと表明。夜中も一時間ごとに起こされ、取り調べを受けると明かに。同氏はユーモアを交えながら「生きることにはできる」とも述べた。

体調悪化 就寝中一時間おき点呼「拷問」(Y210327) (要約) 弁護士は25日、ナワリヌイ氏が就寝中も一時間毎に点呼され、「拷問を受けている」と指摘した文書を連邦刑務局長官らに送ったと表明。体調悪化が伝えられる同氏への適切な治療を求める。弁護士によると、同氏は「逃亡の恐れがある囚人」として扱われ、刑務官が頻繁に所在確認に訪れる。2月下旬から背中に激しい痛みがあり、専門医による治療を求めてきたが、拒まれてきた。痛みは右足に広がり歩行が難しくなっている。インターファクス通信によると、大統領報道官は26日「刑務局に組織的問題があると認識していない」と述べた。

《問合せ先 編集部 <mysasaki@jcom.home.ne.jp>》

編集後記

ボストーク45号をお届けします。

今号は、年末12月に開催された、3者共催研究会と、4者共催セミナーの報告要旨を掲載した。後者の4者共催オンラインセミナー報告要旨のとりまとめについては、同セミナー司会者・進行担当者的高田喜博様にご尽力いただいた。

ニュース月録で、今期(2021年1～3月)は、ロシア反体制派アレクセイ・ナワリヌイの拘束・逮捕・収監に関するニュースが異常に多かった。そこで本誌45号はナワリヌイ関係記事を、「XI. 反体制派ナワリヌイの収監」としてその一部を要約・紹介することとした。〈ニュース月録〉の新聞記事収録および編集作業については、木村清理事が分担している。

2月20日実施の北大農学部食料農業市場学研究室との共催オンライン研究会の佐々木洋報告：日本農地改革70年とスターリン晩年期の「ソ連は農業がアキレス腱」論争の報告要旨は次号に掲載します。

皆さま、なお終息のみえないコロナ禍にどうかご自愛ください。

(2021年3月30日 佐々木洋 記)

